

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	山崎製パン株式会社		
所在地	東京都千代田区岩本町3-10-1		
事業者番号	8001		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,550		kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業		
分類番号 (中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	各種パン類及び和菓子、洋菓子の製造・販売	
	区分	企業	
	前年度	資本金	11,014 百万円
		従業員数	19,985 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	デイリーヤマザキ ヤマザキデイリーストア		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	800100	山崎製パン(株)春日部営業所	131
B、C事業所			
C	019001	山崎製パン株式会社 埼玉工場埼玉第一工場	5,419
合 計			5,550

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可、書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	山崎製パン(株)埼玉工場埼玉第一工場 工務課 事務所
		所 在 地 1	埼玉県所沢市坂之下85番地
		閲 覧 可 能 時 間 1	月曜日～金曜日 9時～17時
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電 話 番 号	E-mailアドレス※
1	工務課	04-2944-6073	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

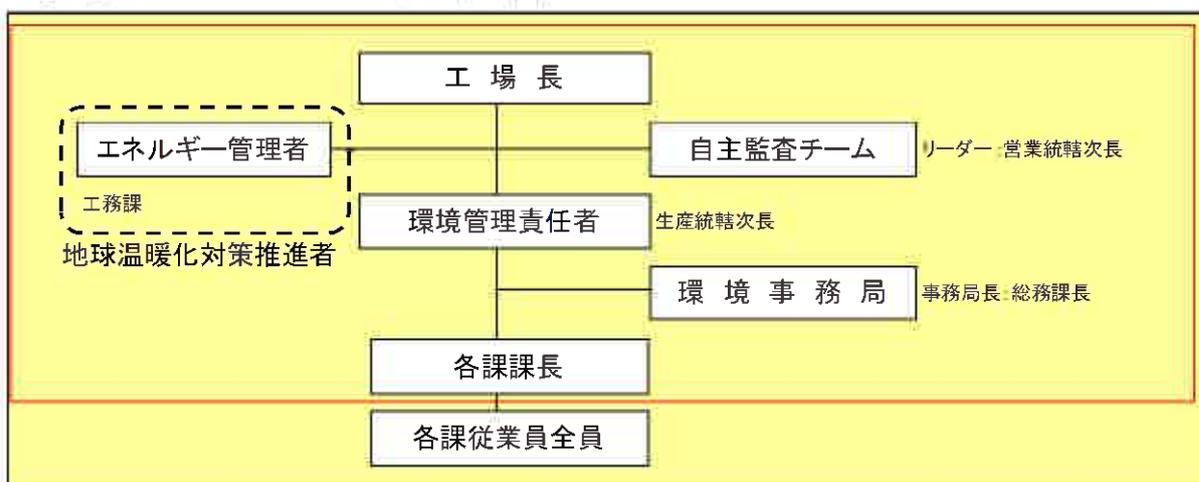
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境推進会議基本方針

- ・事業活動が環境に与える影響を考慮し、環境活動の継続的改善及び環境汚染の予防を図る。
- ・事業活動に係る環境関係法規及び当工場が同意するその他の要求事項を遵守する。
- ・環境に配慮し下記の重点事項に取り組む。

- ①省エネルギー及び省資源化の推進
- ②廃棄物の削減及びリサイクルの推進
- ③大気汚染の防止
- ④物流の効率化による燃料消費の削減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10,729	10,865			
その他ガス					
温室効果ガスの計	10,729	10,865			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号

8001

事業所番号

800100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	山崎製パン(株)春日部営業所	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	南栄町9番地2号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	58 飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	事業内容：各種パン類及び和菓子、洋菓子の仕分け、配送、焼きたてパンの製造、販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	507	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /100m ²
	基準排出量に対し、20%以上の削減を目標とします。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	山崎製パン(株)春日部営業所	春日部市南栄町9番地2号
2	山崎製パン(株)サンブージュリ大宮宮原店	さいたま市北区宮原1-1-1 イトーヨーカ堂大宮宮原店内
3	山崎製パン(株)ハースブラウン与野店	さいたま市浦和区上木崎1-1-1
4	山崎製パン(株)ネットワールライフさいたま新都心店	さいたま市大宮区古敷町4-267-2 コクーン新都心内
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	139	131			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	507	273	257			
前年度比 (%)		—	-5.9			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		46.2	49.3			
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		273	257			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		8.1493	7.6716			
前年度比 (%)		—	-5.9			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	100m ²	33.50	33.50			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	受変電設備の更新と、照明のLED化を進めた効果が出て昨年度より23 t削減となりました。
令和3年度 (2021年度)	前年度に引き続き照明LED化を進め、CO ₂ 排出量は昨年度より約16 t削減となりました。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

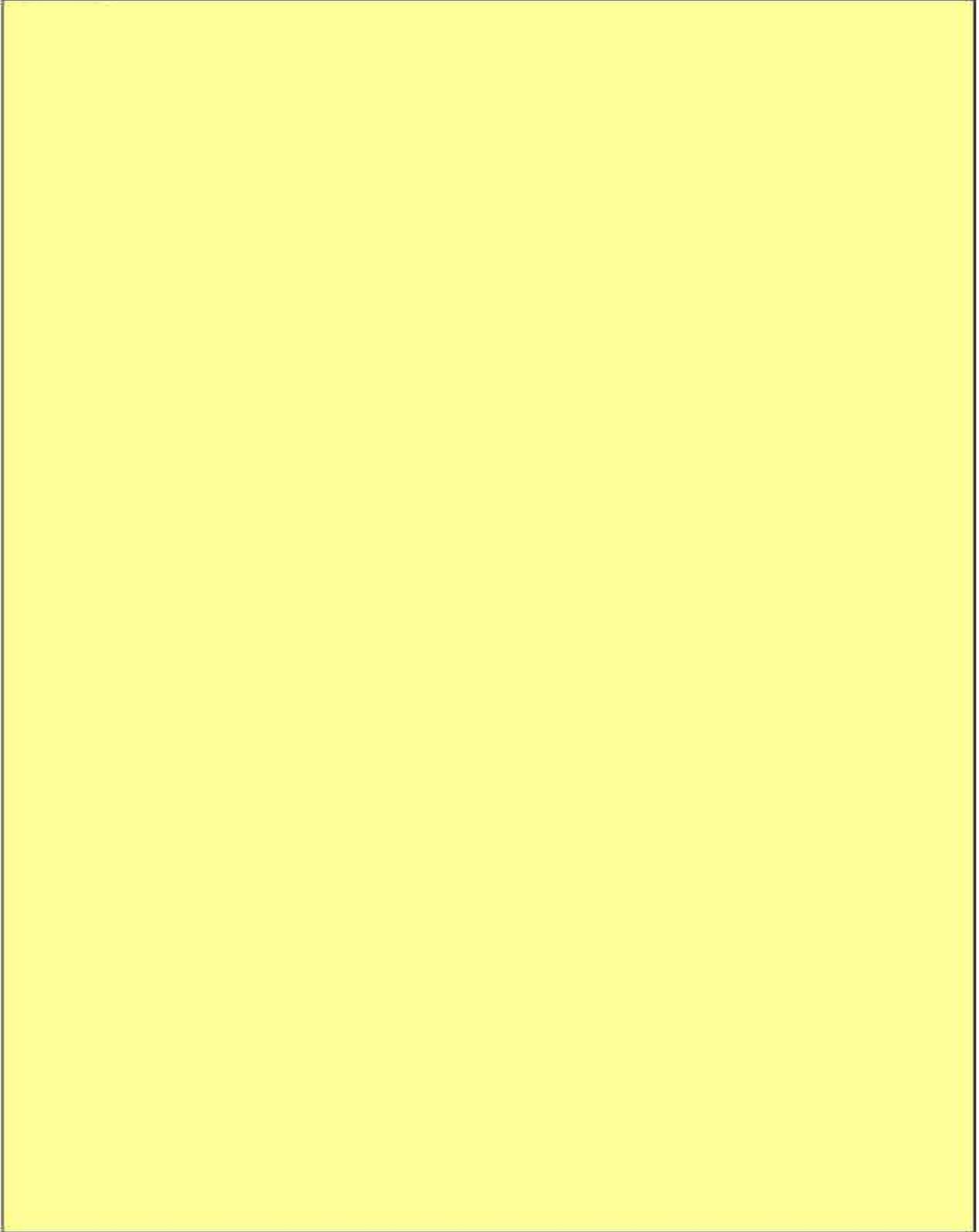
No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備更新	R1以前	R1以前	15.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	R1以前	R1以前	6.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	R2	R2	7.3
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	R3	R3	6.9
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号

8001

事業所番号

019001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	山崎製パン株式会社 埼玉工場埼玉第一工場		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	大字坂之下85番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	各種パン類及び和菓子、洋菓子の製造・販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	50,800	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	12,700	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,343	5,419			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	10,456	10,608			
前 年 度 比 (%)	—	1.5			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	10,456	10,608			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	870.5353	858.2524			
前 年 度 比 (%)	—	-1.4			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	10億円/年	12.01	12.36		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)						
	<p>設備増減有の内容は空調機の増設で年間排出量は基準排出量の約5%の規模。 [全般]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山崎製パン（前年93.3%）、サンデリカ共に生産量が減少し、エネルギー使用量、二酸化炭素排出量とも減少した。 <p>(その他分析)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和菓子新製品で蒸気を多量に使う製品が出たことでボイラー使用量が増加した。（前年105%） ・7月梅雨明けが遅れたことで7月度電気使用量が減少した。（前年95%） ・低温で製造するラインが増え、空調機を増設した為に電気使用量が増加した。 					
令和3年度 (2021年度)						
	<p>建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 有</p> <p>下記の「空調能力も去年より増強」は基準排出量の約1%未満、昨年度増設設備と合わせても6%以上の影響が出る単体設備増減は無い。 一般空調4台圧縮機計31.8kW、冷蔵庫1台圧縮機1.2kW を増設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山崎製パンの生産高が前年比102.9%と伸長した為、エネルギー使用量も前年101.4%増加した。 ・梅雨明けが前年より早く、空調能力も去年より増強している為、7月の電気使用量が増加した。（前年107.5%） 					
令和4年度 (2022年度)						
	<p>建物の床面積の増減 建物用途変更 設備の増減</p>					
令和5年度 (2023年度)						
	<p>建物の床面積の増減 建物用途変更 設備の増減</p>					
令和6年度 (2024年度)						
	<p>建物の床面積の増減 建物用途変更 設備の増減</p>					

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,700	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,700	12,700	12,700	12,700	12,700	63,500
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						50,800
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						12,700
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,456	10,608				21,064
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	17.67%	16.47%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,244	2,092				4,336
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	LED照明に更新	R1以前	R1以前	57.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	LED照明に更新	R2	R2	48.0
3	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	ブラインチラー更新	R2	R3	22.0
4	360700	ポンプ、ファン、 ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサー更新	R2	R3	22.0
5	320100	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_燃料の燃焼の合 理化に関する措置	ボイラー更新	R3	R4	35.0
6	320300	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_放射・伝熱等によ る熱の損失の防止に 関する措置	蒸気配管保温	R4		9.4
7	370700	電動応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	排水処理場汚泥脱水機更新	R5		3.9
8	490100	その他	49_排出量取引	通期で削減目標を達成できなかった場合、排出量取引を活用し目標を達成する。	R7以降		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	山崎製パン株式会社		
所在地	東京都千代田区岩本町三丁目10番1		
事業者番号	8002		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	2,255	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	58 飲食料品小売業		
分類番号 (中分類)	58		
事業活動の概要	事業内容	コンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開及び直営店経営	
	区分	企業	
	前年度	資本金	11,014 百万円
		従業員数	832 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	「デイリーヤマザキ」、「ヤマザキデイリーストア」及び「ニューヤマザキデイリーストア」		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	800200	デイリーヤマザキ東松山石橋店	2,255
B、C事業所			
合 計			2,255

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	山崎製パン株式会社総務部環境対策課
		所在地 1	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号
		閲覧可能時間 1	月～金 9:00～17:00（祝日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務本部 総務部 環境対策課	03-3864-3360	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- （全店対象の方針）
1. 店舗は自店の電気・ガスの使用量に関する情報を本部に毎月提供する。本部はエネルギー使用実績を集計して店舗に毎月フィードバックする。
 2. 店舗で使用するレジ袋をバイオプラスチックを含むレジ袋に切り替え、石油由来のCO₂排出を削減する。
 3. 店舗の空調機器および冷凍冷蔵機器は四半期に1回、簡易点検を実施してフロン₂の漏えいを防止する。
- （新規開設店対象の方針）
4. 新規店にはLED照明を導入する。またノンフロンの冷凍冷蔵機器またはインバーター機器を導入し、ショーケース等の稼働効率の向上と省エネ化を図る。
- （既存店対象の方針）
5. 更新期を迎えた旧設備の店舗には、ノンフロンの冷凍冷蔵機器またはインバーター機器を導入し、ショーケース等の稼働効率の向上と省エネ化を図る。
 6. 更新期を迎えたLED照明は最新型の高効率のLED照明に切り替える。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

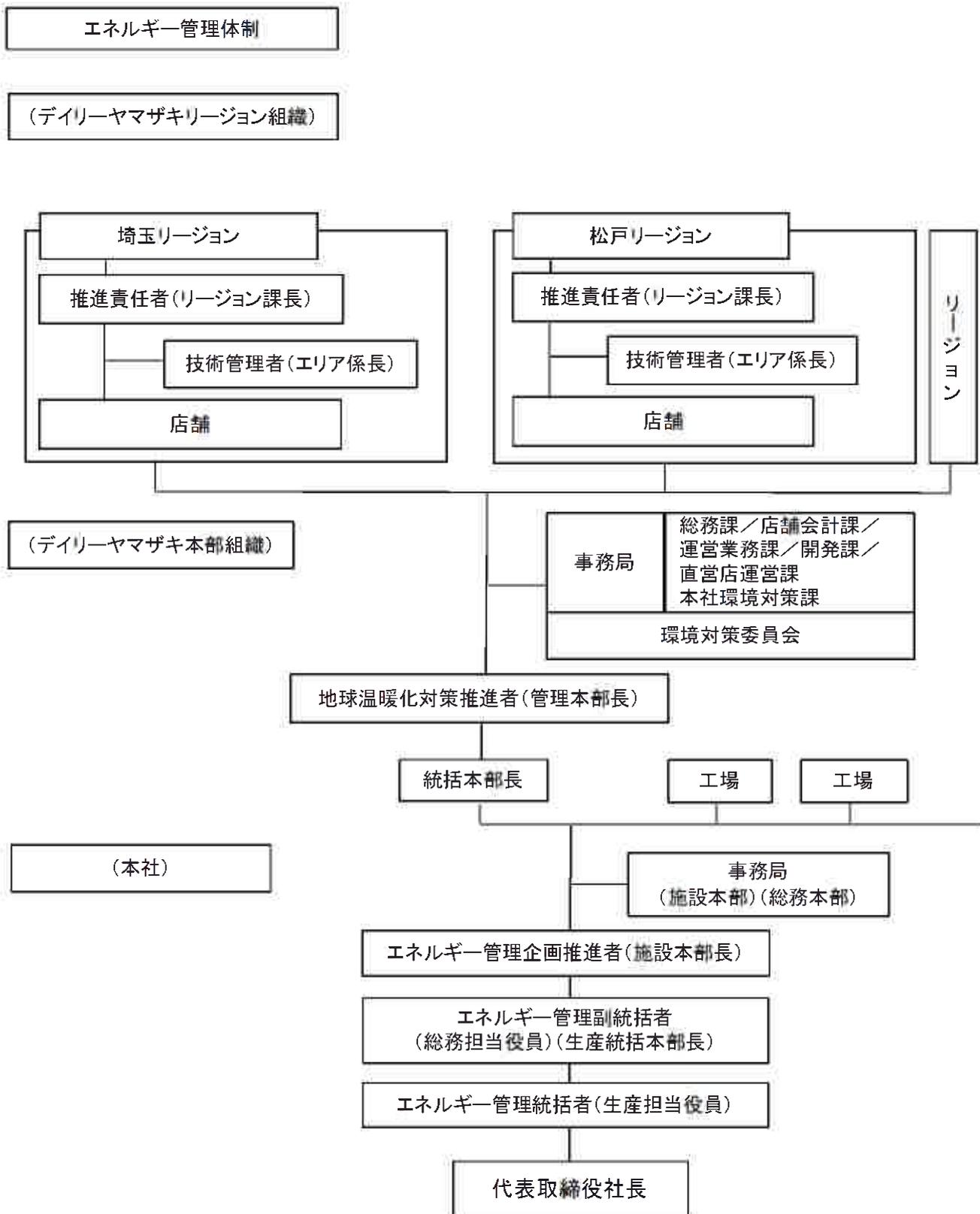
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,462	4,433			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,462	4,433			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策計画・実施状況報告(事業者用)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制 別紙



令和 **4** 年度

事業者番号

8002

事業所番号

800200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	デイリーヤマザキ東松山石橋店	前年度における事業所数	69
代表事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	大字石橋字市ノ川道1720-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	58 飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	【事業内容】 コンビニエンスストアの経営 【従業員数】 25人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	0.0572 t-CO ₂ /千㎡・h
	令和1年度の二酸化炭素排出量原単位0.0572t-CO ₂ /千㎡・hに対し、令和6年度末までに4%削減し、同0.0549t-CO ₂ /千㎡・hへと低減させる。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	デイリーヤマザキ東松山石橋店	東松山市大字石橋字市ノ川道1720-1
2	以下別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

デイリーヤマザキ事業所一覧(2021年度)

	店舗名	住所
1	医療生協埼玉協同病院	埼玉県川口市木曾呂1317
2	越谷市立病院	埼玉県越谷市東越谷10丁目32
3	川口元郷	埼玉県川口市東領家1-12-22
4	八潮南川崎	埼玉県八潮市南川崎585
5	東川口	埼玉県川口市東川口1-1-1
6	みさと団地	埼玉県三郷市采女1-81-2
7	SR鳩ヶ谷駅	埼玉県川口市大字里1650-1
8	川口元郷駅	埼玉県川口市元郷1-2-15
9	南鳩ヶ谷駅	埼玉県川口市南鳩ヶ谷5-1-7
10	草加氷川町	埼玉県草加市氷川町2149-21
11	メガガイア越谷大里	埼玉県越谷市大字大里465-1
12	戸塚安行駅	埼玉県川口市大字長蔵新田331-1
13	埼玉協同病院	埼玉県川口市木曾呂1317
14	埼玉吉川中野	埼玉県吉川市中野392-1
15	鷺宮駅東口	埼玉県久喜市鷺宮中央1-3-1
16	北川辺麦倉	埼玉県加須市麦倉1969
17	久喜駅西口	埼玉県久喜市久喜中央1-1-20
18	加須平永	埼玉県加須市平永538
19	栗橋駅西口	埼玉県久喜市伊坂1194-1
20	深谷市新戒	埼玉県深谷市新戒1320
21	籠原駅前	埼玉県熊谷市新堀754-1
22	立正大学ステラ館	埼玉県熊谷市万吉1700
23	所沢上新井	埼玉県所沢市上新井3-13-3
24	所沢下富	埼玉県所沢市大字下富字駿河台530-1
25	西所沢駅前	埼玉県所沢市西所沢1-17-1
26	所沢小手指4丁目	埼玉県所沢市小手指町4-4-3
27	蕨北	埼玉県蕨市北町1-29-9
28	サクラタウン	埼玉県所沢市東所沢和田3-31-3
29	鳩山キャンパス	埼玉県比企郡鳩山町石坂486-81
30	高坂長木屋	埼玉県東松山市元宿2-15-1
31	さいたま岩槻真福寺	埼玉県さいたま市岩槻区浮谷2909-5
32	ヤマフジ北本	埼玉県北本市深井7-339
33	埼玉栄中学・高等学校	埼玉県さいたま市西区西大宮3丁目11番地1
34	北里大学メディカルh	埼玉県北本市荒井6-100
35	ティアラ蓮田	埼玉県蓮田市閨戸421-1
36	戸田笹目	埼玉県戸田市笹目8-11-19
37	所沢坂之下	埼玉県所沢市坂之下91-1
38	七里駅前	埼玉県さいたま市見沼区風渡野583-2
39	岩槻上野	埼玉県さいたま市岩槻区大字上野979-2
40	北本駅東口	埼玉県北本市北本1-51
41	さいたま今羽町	埼玉県さいたま市北区吉野町1-24-10
42	さいたま新中里	埼玉県さいたま市中央区新中里4-10-18
43	日進駅北口	埼玉県さいたま市北区日進町2-1125-15
44	さいたま中浦和	埼玉県さいたま市南区関1-13-8
45	小川日赤病院前	埼玉県比企郡小川町大字高谷1203
46	さいたま平林寺	埼玉県さいたま市岩槻区大字平林寺158-1
47	東武動物公園駅東口	埼玉県南埼玉郡宮代町百間2-3-23
48	坂戸緑町	埼玉県坂戸市緑町1-11
49	吉見久米田	埼玉県比企郡吉見町久米田554-1
50	与野駅前	埼玉県さいたま市浦和区上木崎1-2-6
51	東武動物公園入口	埼玉県白岡市上野田1479-1
52	さいたま上落合	埼玉県さいたま市中央区上落合2-4-10
53	鴻巣駅前	埼玉県鴻巣市本町1-2923エルミ鴻巣
54	白岡工業団地	埼玉県白岡市下大崎88-1
55	富士見みずほ台	埼玉県富士見市東みずほ台3-8-1
56	東松山インター	埼玉県東松山市大字石橋字雉山776-1
57	三芳はなみずき通り	埼玉県入間郡三芳町大字上富字吉拓385-1

デイリーヤマザキ事業所一覧(2021年度)

	店舗名	住所
58	ニューシャトル大宮駅	埼玉県さいたま市大宮区錦町685-1
59	浦和美園駅	埼玉県さいたま市緑区美園4-12浦和美園駅内
60	北本駅	埼玉県北本市中央2-172
61	東松山石橋	埼玉県東松山市大字石橋字市ノ川道1720-1
62	北本二ツ家	埼玉県北本市二ツ家1-312-1
63	朝霞駅前	埼玉県朝霞市本町3-1-56
64	県民活動総合センター	埼玉県北足立郡伊奈町内宿台6-26
65	新都心合同庁舎2号館	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1
66	浦和学院高等学校	埼玉県さいたま市緑区代山172
67	メルショップはなぞの	埼玉県深谷市小前田1728-1
68	狭山日高インター	埼玉県狭山市上広瀬1220-1
69	聖学院大学	埼玉県上尾市戸崎1-1聖学院大学4号館

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,262	2,255			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		4,462	4,433			
前年度比 (%)		—	-0.6			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		4,462	4,433			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0572	0.0596	0.0599			
前年度比 (%)		—	0.5			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-4.2	-4.8			
活動規模の指標単位						
延床面積×営業時間	千m ² ・h	74,868.00	73,983.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	店舗数が前年より4店減少したことにより、CO ₂ 排出量は前年比93.5%と減少したが、原単位関係値である営業時間が89.9%と減少したことから排出原単位は4.2%増加した。
令和3年度 (2021年度)	CO ₂ 排出量は前年比99.4%と減少したが、期中閉店等の影響もあり原単位関係値が98.8%と減少したことから排出原単位は前年比0.5%増加した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	店舗は自店の電気・ガスの使用量に関する情報を本部に毎月提供する。本部はエネルギー使用実績を集計して店舗に毎月フィードバックする。	R3	R3	5.0
2	490200	その他	49_その他の削減対策	店舗で使用するレジ袋をバイオプラスチックを含むレジ袋に切り替え、石油由来のCO2排出を削減する。	R3	R3	50.0
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	店舗の空調機器および冷凍冷蔵機器は半年に1回、簡易点検を実施してフロン漏えいを防止する。	R3	R3	20.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新規店にはLED照明を導入する。またフロン製の冷凍冷蔵機器またはインバーター機器を導入し、ショーケース等の稼働効率の向上と省エネ化を図る。	R3	R3	12.0
5	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	更新期を迎えた旧設備の店舗には、フロン製の冷凍冷蔵機器またはインバーター機器を導入し、ショーケース等の稼働効率の向上と省エネ化を図る。	R3	R3	16.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	更新期を迎えたLED照明は最新型の高効率のLED照明に切り替える。	R3	R3	16.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

【自己評価】

（全店対象の計画）

1. 店舗は自店の電気・ガスの使用量に関する情報を本部に毎月提供する。本部はエネルギー使用実績を集計して店舗に毎月フィードバックした。
2. 2020年7月から店舗で使用するレジ袋をバイオプラスチックを含むレジ袋に切り替えるとともに有料化を実施し、レジ袋の使用量は前年比39.5%と減少した。
3. 店舗の空調機器および冷凍冷蔵機器は四半期に1回、簡易点検を実施してフロン漏えいを防止した。⇒フロン漏えい量は前年比373.3%と増加した。

（新規開設店対象の計画）

4. 新規店にはLED照明を導入した。またインバーター機器を導入し、ショーケース等の稼働効率の向上と省エネ化を図った。→今年度は新規店の開店は無かった。

（既存店対象の計画）

5. 更新期を迎えた旧設備の店舗には、ノンフロンの冷凍冷蔵機器またはインバーター機器を導入し、ショーケース等の稼働効率の向上と省エネ化を図った。→今年度は坂戸緑町店の設備を高効率機器に入れ替えた。
6. 更新期を迎えたLED照明は最新型の高効率のLED照明に切り替えた。→今年度は実施店は無かった。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	防衛省		
所在地	東京都新宿区市谷本村町5番1号		
事業者番号	8003		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	11,194	kL/年	
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡	
産業分類名 (中分類)	97 国家公務		
分類番号 (中分類)	97		
事業活動の概要	事業内容	行政機関	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	800300	自衛隊埼玉地方協力本部	45
B、C事業所			
C	043201	陸上自衛隊朝霞駐屯地	9,283
C	043202	陸上自衛隊大宮駐屯地	1,866
合 計			11,194

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	公表方法一覧表のとおり。
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

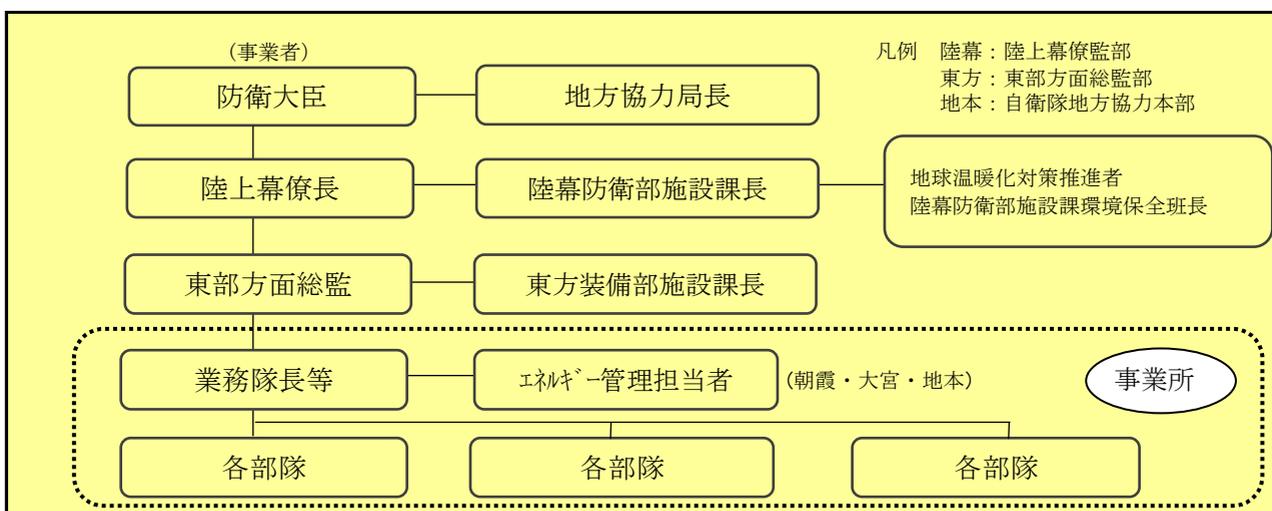
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	陸上自衛隊朝霞駐屯地業務隊管理科	048-460-1711(4367)	
2	陸上自衛隊大宮駐屯地業務隊管理科	048-663-4241(314)	
3	自衛隊埼玉地方協力本部総務課	048-831-6043(350)	

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき、大規模事業所はエネルギー起源CO₂を基準排出量に対し削減計画期間における平均削減率を22%以上とし、中小規模事業所は現状から増加に転じないよう効果的な施策を講じ目標達成に努めていく。
また、各事業所においても基本方針を定めて、地球温暖化対策の推進を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	21,325	21,917			
その他ガス					
温室効果ガスの計	21,325	21,917			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	8003	事業所番号	800300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	自衛隊埼玉地方協力本部	前年度における事業所数	11
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤4-11-15	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	97 国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	行政機関		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	88	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /千㎡
	令和元年度の排出量(88t-CO ₂)を基準として、令和6年度まで3%削減する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	自衛隊埼玉地方協力本部	埼玉県さいたま市浦和区常盤4-11-15
2	自衛隊埼玉地方協力本部さいたま地域事務所	埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-376
3	自衛隊埼玉地方協力本部春日部募集案内所	埼玉県春日部市中央3-11-8
4	自衛隊埼玉地方協力本部入間地域事務所	埼玉県所沢市西所沢1-16-1
5	自衛隊埼玉地方協力本部川越募集案内所	埼玉県川越市通町2-2
6	自衛隊埼玉地方協力本部 川口募集案内所（旧事務所）	埼玉県川口市栄町3-11-15
7	自衛隊埼玉地方協力本部 川口募集案内所（新事務所）	埼玉県川口市中青木2-19-5
8	自衛隊埼玉地方協力本部 熊谷地域事務所（旧事務所）	埼玉県熊谷市筑波3-90-1
9	自衛隊埼玉地方協力本部 熊谷地域事務所（新事務所）	埼玉県熊谷市筑波2-98
10	自衛隊埼玉地方協力本部加須募集案内所	埼玉県加須市中央1-15-1
11	自衛隊埼玉地方協力本部秩父地域事務所	埼玉県秩父市大野原491-1
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	46	45			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	88	90	88			
前年度比 (%)		—	-2.2			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-2.3	0.0			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		90	88			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		45.0000	44.0000			
前年度比 (%)		—	-2.2			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
床面積	千m ²	2.00	2.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	開庁時間の延長等に伴う空調機の使用が増加したためであると分析 令和元年度と比較して、令和2年度は排出量が増加した
令和3年度 (2021年度)	庁舎移転に伴い使用量が減少したためであると分析 令和2年度と比較して、令和3年度は排出量が減少した
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

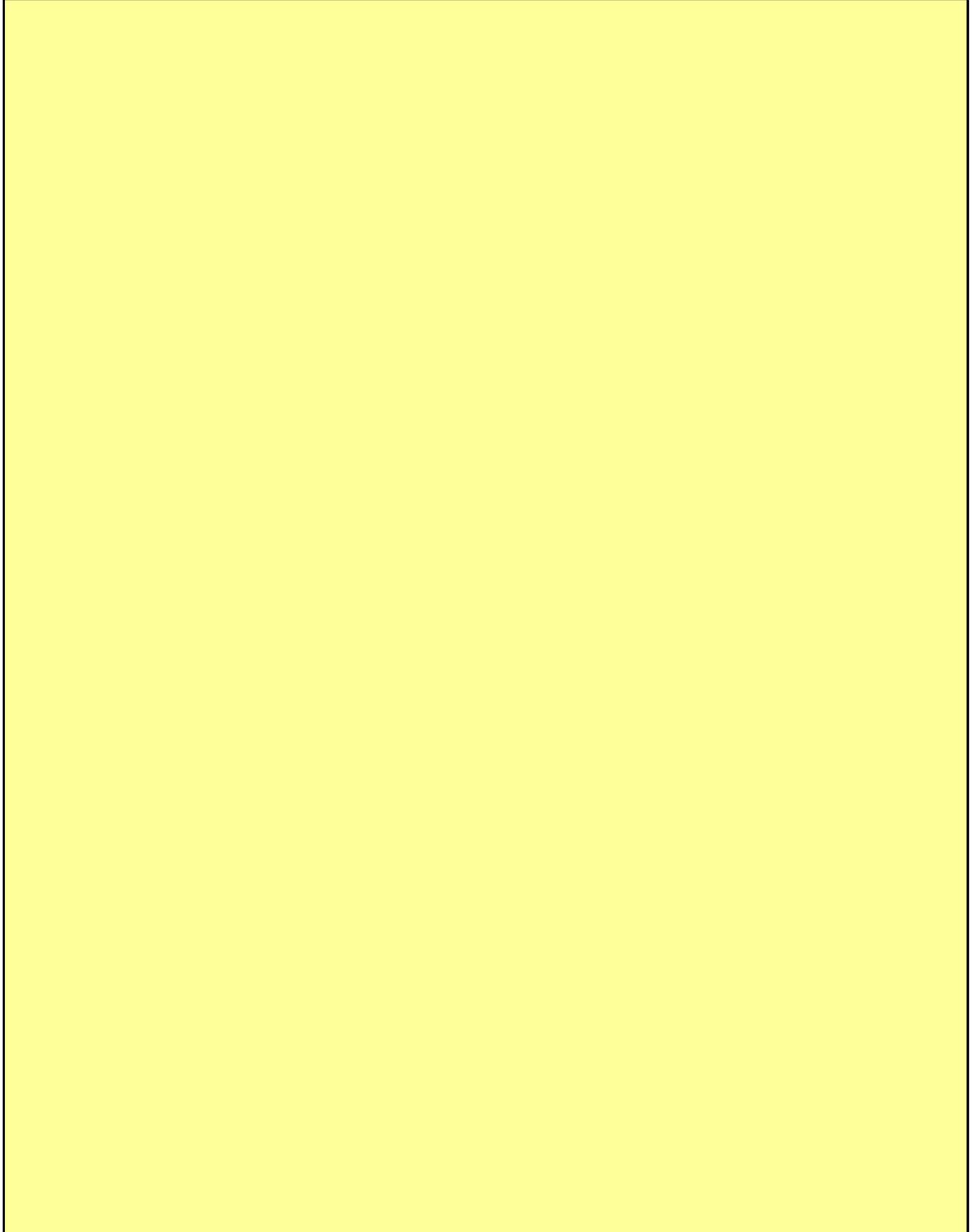
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	定期的な普及啓発活動や省エネルギー教育の実施【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所内における地球温暖化対策推進体制の整備【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	電気関係図面の整備【毎年継続】	R1以前	R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	保守・点検のための帳票等の整備【毎年継続】	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の設定温度及び湿度の適正管理【毎年継続】	R1以前	R1以前	
6	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	擬音装置の設置	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼間における執務室以外の消灯を実施【毎年継続】	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	未使用場所の消灯を実施【毎年継続】	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の適正交換【毎年継続】	R1以前	R1以前	
10	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	夜間等不使用時間帯の電源オフ	R1以前	R1以前	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド等の適正運用による冷暖房効率の向上	R1以前	R1以前	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具の購入	R1以前	R1以前	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具の具体的導入計画の作成【毎年継続】	R1以前	R1以前	
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号

8003

事業所番号

043201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	陸上自衛隊朝霞駐屯地		
事業所所在地	市区町村	朝霞市(東京都練馬区大泉学園町)	
	字・地番		
産業分類名(中分類)	97 国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	事業内容	行政機関	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率22%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	79,959	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	22,553	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	8,985	9,283			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	17,575	18,136			
前年度比 (%)	—	3.2			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	17,575	18,136			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	62.5445	62.9722			
前年度比 (%)	—	0.7			
活動規模の指標単位					
床面積	281.00	288.00			
	千m ³				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ過における、換気増加による、燃料の使用 令和元年度と比較して、令和2年度は排出量が増加した					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	1 各種国家行事及び訓練等に伴う使用量の増加 2 部隊新改編による使用量の増加 3 部隊新編による建物の増築 以上により、令和2年度と比較して、令和3年度は排出量が増加した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	18,912	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1	3年度	2,272
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	18,912	20,048	21,184	21,184	21,184	102,512
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						79,959
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						22,553
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	17,575	18,136				35,711
	削減率 (F = (A - E) / A)	7.07%	9.54%				—
	排出削減量 (G = A - E)	1,337	1,912				3,249
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ推進委員会開催 (1回/月) 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラー換装	R1以前	R1以前	
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	中央監視装置換装	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具の導入 (Hf化、LED化、無電極プラズマライト化)	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の導入 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
6	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	温湿度の適正管理 (中央監視装置)	R1以前	R1以前	
7	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ターボ冷凍機換装3台	R2	R2	
8	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引を行い目標達成に努める。	R7以降		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1 省エネルギー推進委員会の開催（1回/月）

- (1) 省エネルギー目標と実績の対比（電力エリア別使用量の検討）
- (2) 夏季及び冬季の省エネ対策資料を配布し、省エネに対する意識改革を行う。

2 業務連絡及び会報による省エネ活動等

- (1) 省エネ法、温対法及び埼玉県条例の普及
- (2) 各部隊等ごとの省エネ点検の実施
 - ア 不要電気の消灯の徹底
 - イ その他節電

3 環境配慮型施設への研修

令和 4 年度

事業者番号	8003	事業所番号	043202
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	陸上自衛隊大宮駐屯地		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	日進町一丁目40番地7	
産業分類名(中分類)	97 国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	事業内容	行政機関	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	14,960	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	4,220	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,845	1,866			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,660	3,693			
前年度比 (%)	—	0.9			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,660	3,693			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	57.1875	57.7031			
前年度比 (%)	—	0.9			
活動規模の指標単位					
建物延床面積	64.00	64.00			
	千m ²				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	(1) 冷房運転時間延長(熱中症対策)に伴うガス使用量の増加 (2) コロナ過における、換気増加による、燃料の使用 令和元年度と比較して、令和2年度は排出量が増加した					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	冷房運転時間延長(熱中症対策)に伴うガス使用量の増加 令和2年度と比較して、令和3年度は排出量が増加した					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,836	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	3,836	3,836	3,836	3,836	3,836	19,180
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						14,960
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						4,220
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	3,660	3,693				7,353
	削減率 (F = (A - E) / A)	4.59%	3.73%				—
	排出削減量 (G = A - E)	176	143				319
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	保温ジャケットの設置		R1以前	
2	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気バルブの断熱強化		R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	温湿度の適正管理		R1以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネファンベルトへの更新		R1以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓ガラスの断熱強化		R1以前	
6	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	小便器に自動洗浄機を設置		R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサーの設置		R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具等の設置		R1以前	
9	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	サーモバルブ、電磁弁制御装置設置		R1以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具等の設置		R2	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具等の設置		R4	
12	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	保温ジャケットの設置		R4	
13	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引を行い目標達成に努める。		R7以降	
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1 省エネ施策

○ 実施内容

施設管理会同、省エネ推進委員会、営繕ニュースによる省エネの呼びかけを実施し、省エネの取組み成果をグラフ等で見える化して掲示した。また、空調運転に関して、室温、外気温及び湿度で基準を設け、実施の可否を判断し、無駄な電気、ガスを使用しないようにした。

○ 成果

隊員の省エネ意識の向上を図り、電気、ガスの無駄な使用を抑えた。

2 省エネ推進委員会

○ 目的

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき、大宮駐屯地におけるエネルギー管理を適切に実行して省エネルギーを実施するために、省エネルギーの目標と実績の対比、問題点の抽出、対策及び夏季、冬季における省エネルギー推進に関する事項を周知させる。

○ 成果

各部隊のエネルギーの推進委員に対し、会議資料に基づき詳細に説明し、会議目的である夏季、冬季における省エネルギーの取組み成果を周知させることができた。

公表方法一覧表

埼玉県内の事業 所での備え置き	閲覧場所 1	陸上自衛隊 朝霞駐屯地
	所在地 1	東京都練馬区大泉学園町
	閲覧可能 時間 1	平日0900～1600(1200～1300及び12月28日～1月5日は除く。)
	閲覧場所 2	陸上自衛隊 大宮駐屯地
	所在地 2	埼玉県さいたま市北区日進町1-40-7
	閲覧可能 時間 2	平日0900～1600(1200～1300及び12月28日～1月5日は除く。)
	閲覧場所 3	自衛隊埼玉地方協力本部
	所在地 3	埼玉県さいたま市浦和区常盤4-11-15
	閲覧可能 時間 3	平日0900～1600(1200～1300及び12月28日～1月5日は除く。)

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		防衛省	
所在地		東京都新宿区市谷本村町5-1	
事業者番号		8004	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		12,569	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		97 国家公務	
分類番号 (中分類)		97	
事業活動の 概要	事業内容	国土防衛、治安維持、災害派遣、国際緊急援助活動等	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	800400	航空自衛隊入間基地水源地笹井ダム	68
B、C事業所			
C	043203	航空自衛隊入間基地	9,065
C	043204	航空自衛隊熊谷基地	3,436
合 計			12,569

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	航空自衛隊入間基地
		所在地 1	埼玉県狭山市稻荷山二丁目3番
		閲覧可能時間 1	1500～1600
		閲覧場所 2	航空自衛隊熊谷基地
		所在地 2	埼玉県熊谷市拾六間839番地
		閲覧可能時間 2	1500～1600
	その他		

(5) 公表の担当部署

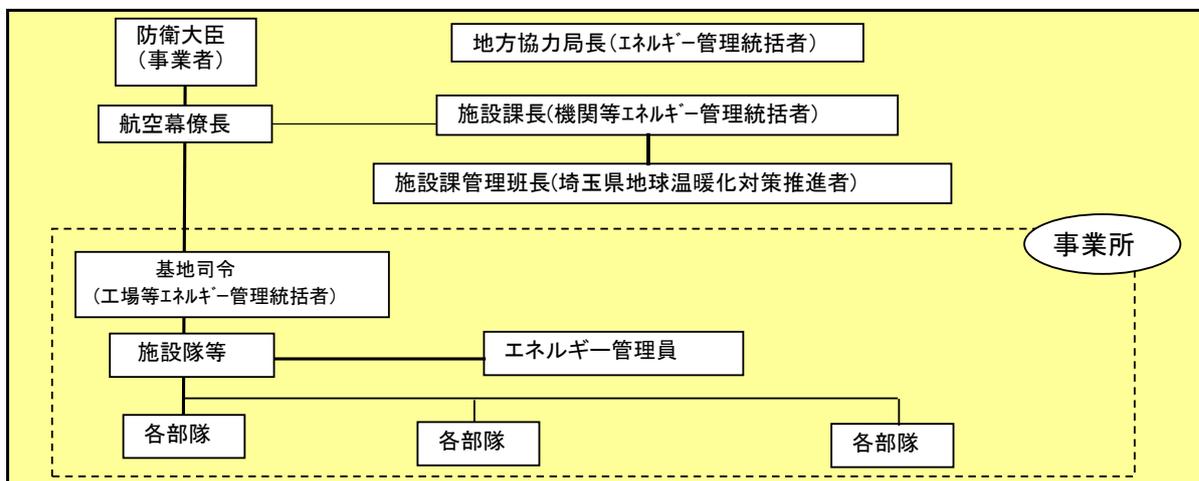
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	航空自衛隊入間基地中部航空警戒管制団基地対策室	04-2953-6131(内線2316)	
2	航空自衛隊熊谷基地第4術科学学校総務課	048-532-3554(内線303)	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

航空自衛隊として埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき、入間及び熊谷基地においてはエネルギー基準排出量を22パーセント低減させることを目標として、その他の事業所については省エネ法に基づいて22パーセント低減させることを目標とし、技術的かつ経済的に可能な範囲内で、エネルギーの使用の合理化の実現に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	27,330	28,512			
その他ガス					
温室効果ガスの計	27,330	28,512			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	8004	事業所番号	800400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	航空自衛隊入間基地水源地笹井ダム	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	鍵山3-13	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	97 国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	入間基地用水源及び送信施設		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	198	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /m ²
	平成29~令和元年度の直近3か年の平均排出量(198 t-CO ₂)を基準として、令和6年度末までに10%削減します。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	航空自衛隊入間基地水源地笹井ダム	入間市鍵山3-13
2	航空自衛隊入間基地川角送信所	入間郡毛呂山町大字川角778-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	59	68			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	198	116	134			
前年度比 (%)		—	15.5			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		41.4	32.3			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		116	134			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0947	0.1100			
前年度比 (%)		—	16.1			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位					
床面積	m ²	1,224.36	1,218.33			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	本省計画による建物建設または取り壊しによる電力需要の増減が考えられる。令和元年度と比較して排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	給水室取りこわしにより床面積が減となったものの、前年度と比べ、給水ポンプの稼働時間増加に伴い、電力使用量が増加した。結果的に排出量は令和2年度と比較して増加した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

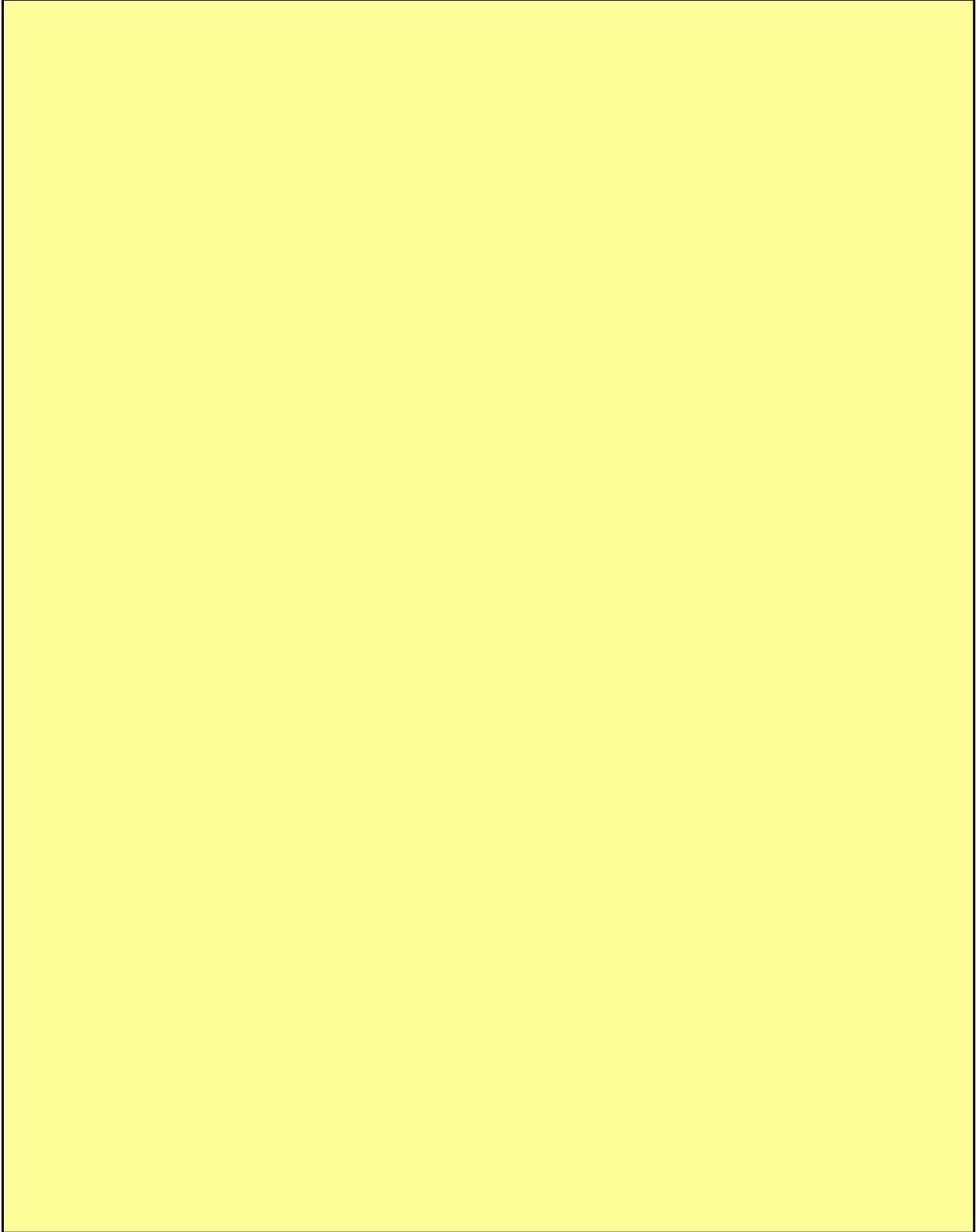
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	高効率ランプ、灯具への更新	R1以前	R1以前	10.0
2	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	トップランナー変圧器への更新	R1以前	R1以前	1.0
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光灯照明器具からLED照明器具へ の更新（約20灯）		R3	1.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	8004	事業所番号	043203
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	航空自衛隊入間基地		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	稲荷山二丁目3番	
産業分類名(中分類)	97 国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	事業内容	防空、航空輸送及び各種支援任務等	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減期間の平均削減率を22%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	103,325	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	29,144	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	8,632	9,065			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	19,360	20,264			
前年度比 (%)	—	4.7			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	19,360	20,264			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	87.4514	79.6134			
前年度比 (%)	—	-9.0			
活動規模の指標	単位				
床面積	千m ²	221.38	254.53		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	会議室、事務所、貨物ターミナル、ポンプ室が解体により床面積減 通信局舎が新設により床面積増 令和元年度と比較して排出量はほぼ変わらない結果となった。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	病院及び病院関連施設、並びに貨物ターミナル及び医学実験隊庁舎新設に伴う床面積増により、令和2年度と比較して、排出量は増加した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	23,678	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1	3年度	4,332
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	23,678	24,761	28,010	28,010	28,010	132,469	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							103,325
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							29,144
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	19,360	20,264				39,624	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	18.24%	18.16%				—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	4,318	4,497				8,815	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

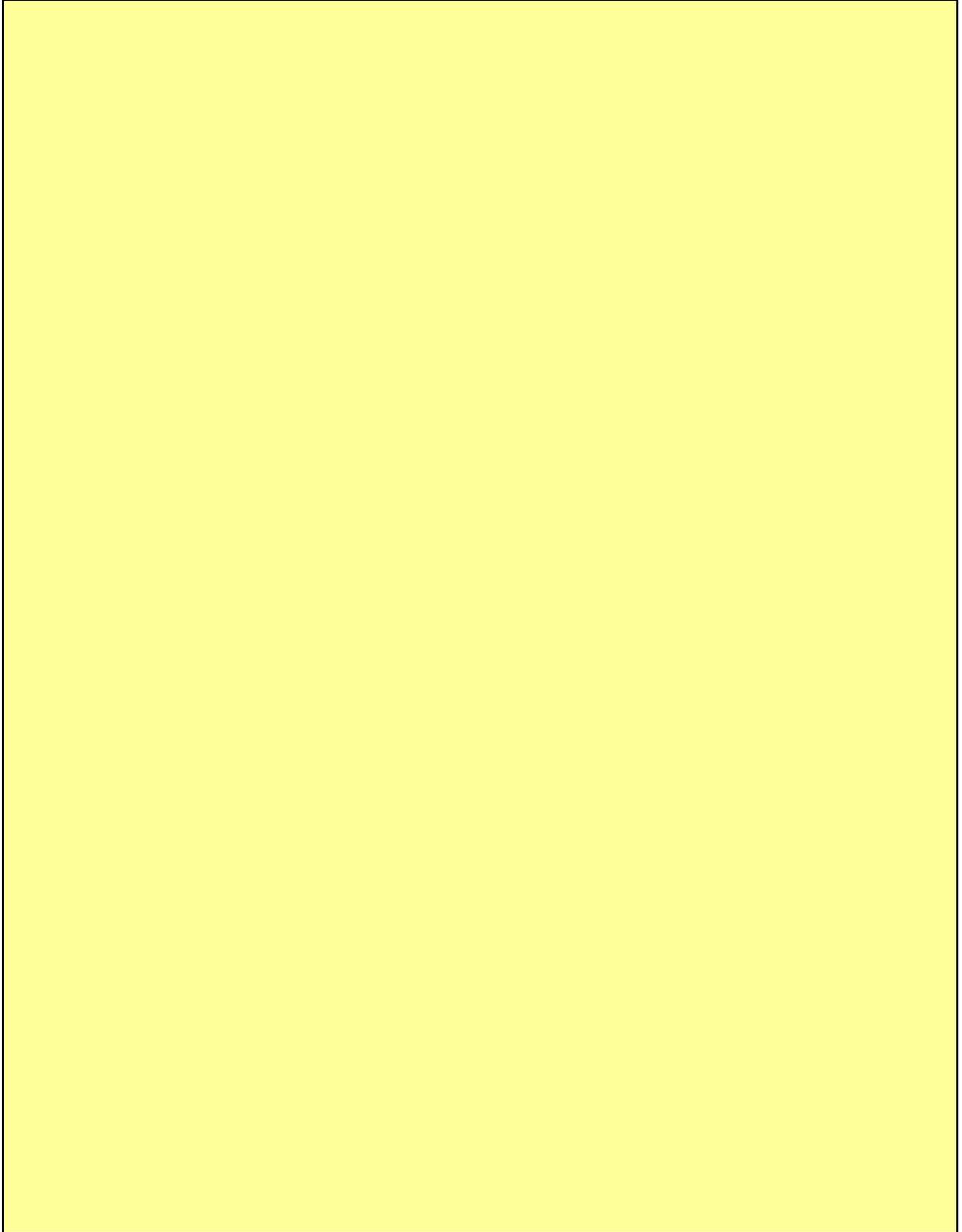
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	高効率ランプ、灯具への更新	R1以前	R1以前	100.0
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	不要な照明器具の消灯及び昼時間帯における窓側照明の消灯（自然光の積極採用）	R1以前	R1以前	800.0
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	洗面所、トイレ等への自動点滅器の設置	R1以前	R1以前	50.0
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	建物の窓へ断熱フィルムを装着	R1以前	R1以前	50.0
5	120100	熱源設備・熱 搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラーの燃焼効率改善	R1以前	R1以前	200.0
6	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運 転管理	高効率空気調和設備への更新	R1以前	R1以前	100.0
7	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	高効率変圧器（トップランナー変圧器）への更新	R1以前	R1以前	150.0
8	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光灯照明器具からLED照明器具への更新（約400灯）	R1以前	R1以前	20.0
9	120700	熱源設備・熱 搬送設備	12_蒸気漏えい及び 保温の管理	送気管からの蒸気漏れの補修及び不良トラップの交換	R1以前	R1以前	50.0
10	120700	熱源設備・熱 搬送設備	12_蒸気漏えい及び 保温の管理	送気管からの蒸気漏れの補修及び不良トラップの交換	R2	R2	50.0
11	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光灯照明器具からLED照明器具への更新（約200灯）	R2	R2	50.0
12	180100	その他	18_排出量取引	排出量取引を行う	R7以降		
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

事業者番号	8004	事業所番号	043204
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	航空自衛隊熊谷基地		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	拾六間839番地	
産業分類名(中分類)	97 国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	事業内容	航空自衛隊員の基本教育及び通信、気象関連の教育	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	36,663	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	10,342	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,325	3,436			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	7,854	8,114			
前 年 度 比 (%)	—	3.3			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,854	8,114			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	77.4862	80.0513			
前 年 度 比 (%)	—	3.3			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
建物延床面積	千m ²	101.36	101.36		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	熊谷基地の規則改正により、基地内の隊員の居住場所における冷房時間が18時間運用から24時間運用となったため、ボイラー燃料及び空調機電力消費量が増加した。また、新型コロナウイルス感染防止対策に伴う隊員の外出制限により、休養日の基地内滞在人員・時間が減少しないため、エネルギーの消費量が増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	7月の気温が例年より高く、1月、2月の気温が例年より低かったため、ボイラー燃料及び空調機電力消費量が増加した。また、新型コロナウイルス感染防止対策に伴う隊員の外出制限により、休養日の基地内滞在人員・時間が減少しないため、エネルギーの消費量が増加した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,401	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,401	9,401	9,401	9,401	9,401	47,005	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							36,663
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							10,342
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,854	8,114				15,968	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	16.46%	13.69%				—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,547	1,287				2,834	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

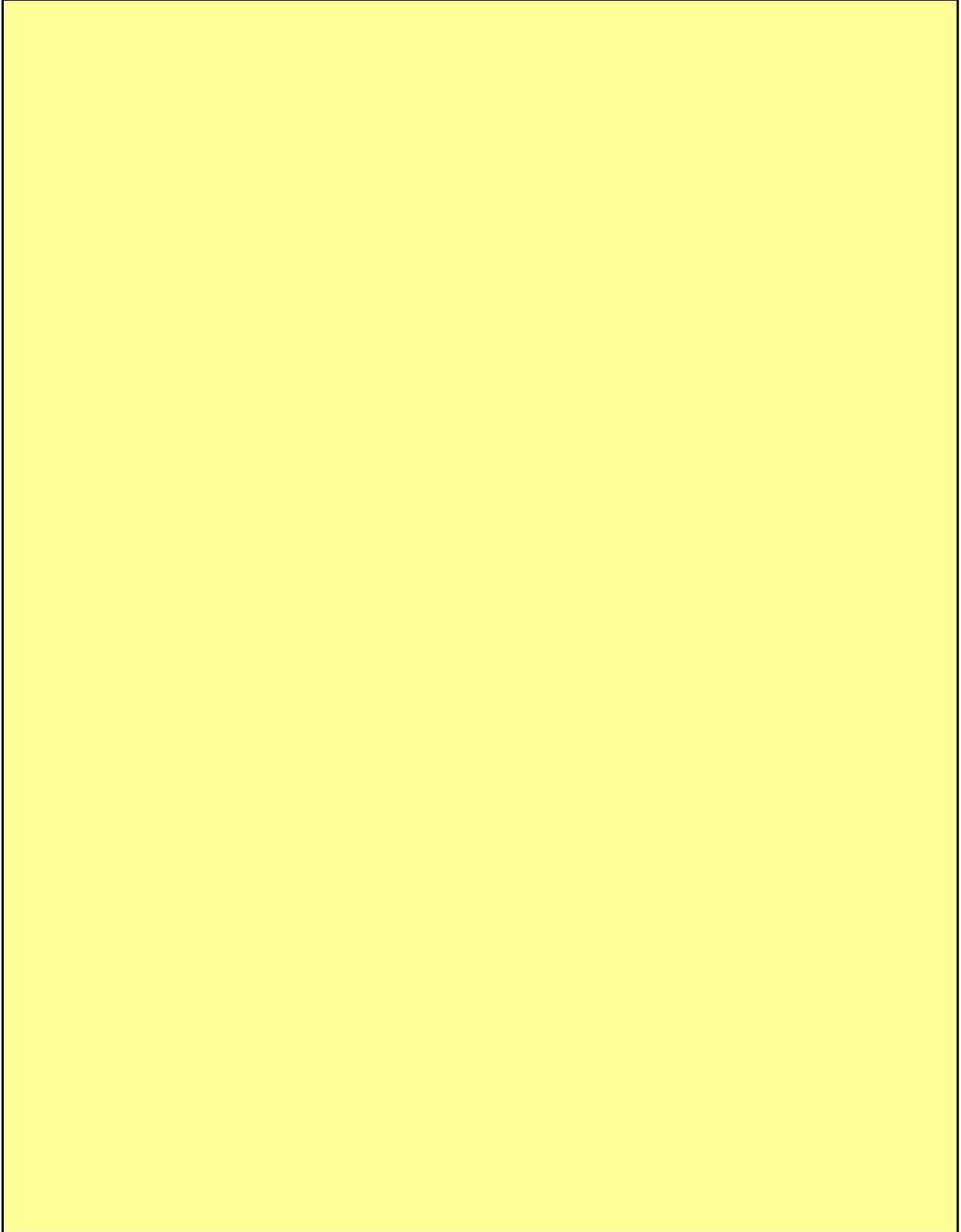
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理組織の整備【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量を把握し、記録する【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高効率変圧器への更新	R3	R3	4.0
4	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機の整備及び空調温度の適正化【毎年継続】	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具への更新		R3	76.0
6	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	高効率ボイラーへの更新	R7以降		260.0
7	180100	その他	18_排出量取引	排出量取引を行う	R7以降		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		防衛省	
所在地		東京都新宿区市谷本村町5-1	
事業者番号		8005	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		12,774	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		82 その他の教育、学習支援業	
分類番号 (中分類)		82	
事業活動の概要	事業内容	医師である幹部自衛官となるべき者および保健師及び看護師である幹部自衛官と技官となるべき者の教育訓練。	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	043205	防衛医科大学校	12,774
合 計			12,774

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

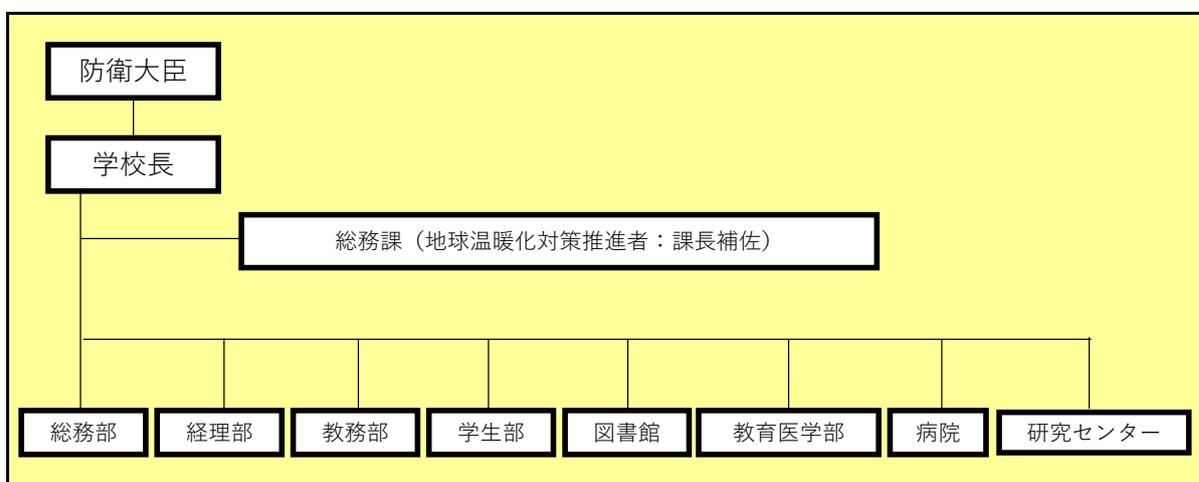
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	事務局総務部総務課	04-2995-1211	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき、令和2年度～令和6年度の5年間に毎年、基準排出量の22%削減を目標として削減に努めて取り組みを行い、温室効果ガスの排出の削減を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	21,007	17,216			
その他ガス					
温室効果ガスの計	21,007	17,216			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	8005	事業所番号	043205
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	防衛医科大学校		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	並木三丁目2番地	
産業分類名(中分類)	82 その他の教育、学習支援業		
分類番号(中分類)	82		
事業活動の概要	事業内容	医師である幹部自衛官となるべき者および保健師及び看護師である幹部自衛官と技官になるべき者の教育訓練。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	108,681	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	30,654	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	13,183	12,774			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	21,007	17,216			
前 年 度 比 (%)	—	-18.0			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	21,007	17,216			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1313	0.1073			
前 年 度 比 (%)	—	-18.2			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	160,040.45	160,402.74		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して減となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冷房運転について、ターボ冷凍機2基と吸収式冷凍機2基で運用しているが、2020年度に吸収式冷凍機の故障により、蓄熱運転させていたターボ冷凍機の運転を冷水運転に切り替えたことにより電気使用量が増加した。 ・他方で、2020年度より低炭素電力の受入を開始したため排出量が減となった。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して減となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所内に託児所を新設。託児所の運営が開始されたことにより電気使用量及びガス使用量が増加した。 ・2020年度より低炭素電力の受入を開始し、2020年度は再エネ比率30%で契約した。2021年度は再エネ比率を引き上げ50%で契約したため排出量が減となった。 <p>建物の床面積の増減：旧託児所の閉鎖、新託児所新築</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	27,867	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	27,867	27,867	27,867	27,867	27,867	139,335	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							108,681
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							30,654
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	21,007	17,216				38,223	
	削減率 (F = (A - E) / A)	24.62%	38.22%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	6,860	10,651				17,511	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

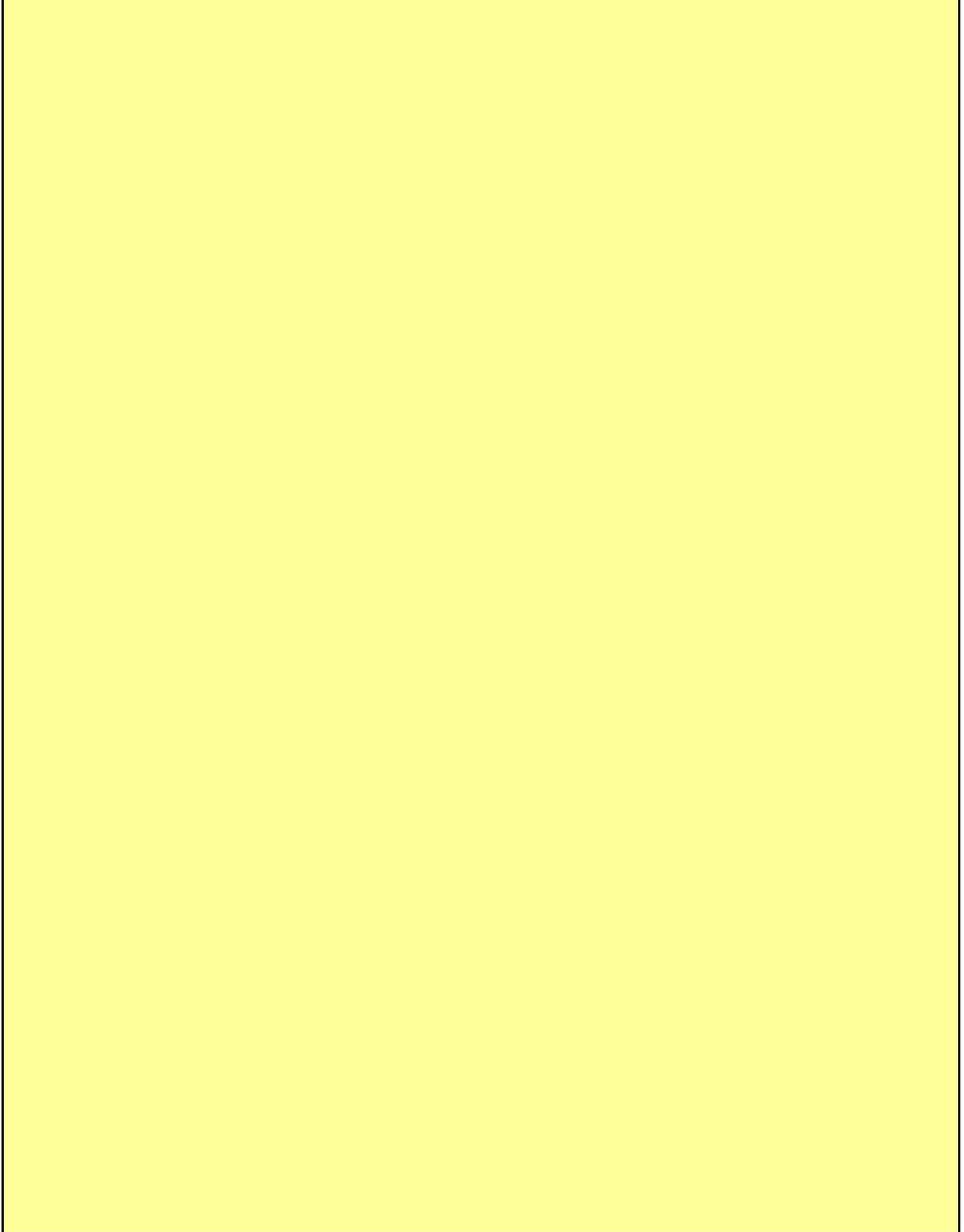
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	120700		熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	各建物のバルブ及び配管への二重保温を施す。	R1以前	R1以前	
2	130100		空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	執務室の冷暖房温度の設定を管理する。【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	150300		受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	OA機器の省エネ対策を実施する。【毎年継続】	R1以前	R1以前	
4	150200		受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯の点灯時間短縮。間引き点灯。休憩時間等の消灯。【毎年継続】	R1以前	R1以前	
5	150200		受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具をLED器具に転換する。	R4		
6	160100		昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	使用状況を考慮し、エレベーターを運転休止する。【毎年継続】	R1以前	R1以前	
7	110400		一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	中央監視設備を整備し、エネルギー使用量の管理を適切に行う。【毎年継続】	R1以前	R1以前	
8	110100		一般管理事項	11_推進体制の整備	定期的にエネルギーの使用量を把握し、施策等の見直し等を実施し効果的な推進を図る。【毎年継続】	R1以前	R1以前	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	防衛省		
所在地	東京都新宿区市谷本村町5-1		
事業者番号	8006		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	552	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	97 国家公務		
分類番号 (中分類)	97		
事業活動の 概要	事業内容	防衛行政関係業務	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	800600	北関東防衛局	552
B、C事業所			
合 計			552

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	北関東防衛局総務部総務課閲覧室
		所在地 1	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1さいたま新都心合同庁舎2号館
		閲覧可能時間 1	9:30~12:00 13:00~17:00(土日祝を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

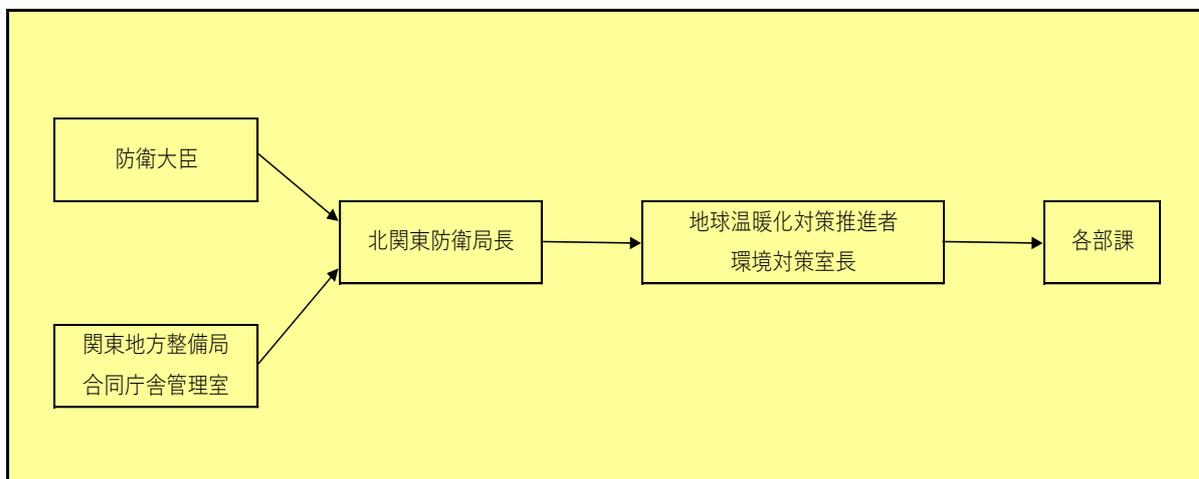
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	北関東防衛局情報公開・個人情報保護室	048-600-1800(2151)	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当局は、さいたま新都心合同庁舎2号館入居官署であり、設備の改修等については合同庁舎管理者が行うこととなっています。
 当局における施策としては、省エネタイプのOA機器・プリンタ等の利用の合理化、執務室照明の間引き及び休憩時間（昼休み）の減灯・消灯等による節電並びに節水の促進、用紙類や封筒の再利用等による節約、夏季軽装の促進等により省エネルギーに努めることとしています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	985	1,005			
その他ガス					
温室効果ガスの計	985	1,005			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	8006	事業所番号	800600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	北関東防衛局	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心2-1さいたま新都心合同庁舎2号館	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	97 国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	防衛行政業務		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	552	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /m ²
	令和元年度排出量552t-CO ₂ を基準として、令和6年度末までに年平均1%程度の削減を目標としています。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	北関東防衛局	さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	542	552			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	552	985	1,005			
前年度比 (%)		—	2.0			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-78.4	-82.1			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		985	1,005			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1300	0.1327			
前年度比 (%)		—	2.0			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	7,575.00	7,575.00			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナウイルス対策にて空調設備を稼働させたことにより、CO ₂ 排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	昨年度に引き続き、コロナウイルス対策にて空調設備を稼働させたことや、局OAの換装に伴い、サーバーなどが一時的に2台設置されていたため（通常は1台）排出量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

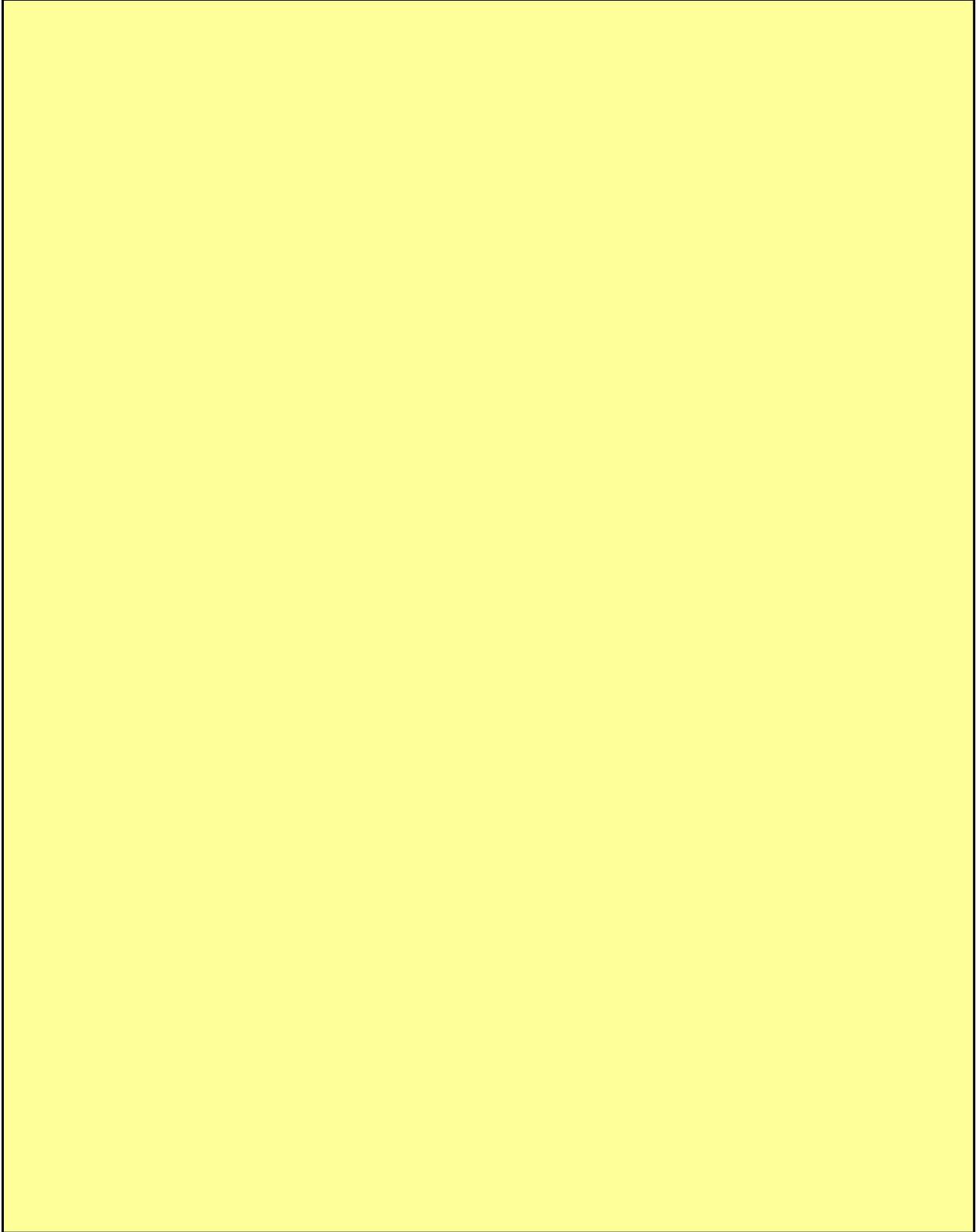
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷暖房の温度設定の徹底(冷房28℃、暖房20℃)【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	休憩時間の執務室消灯等、執務室内照明の間引き及び消灯【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	局OAシステム等換装、プリンタ等利用合理化導入	R3	R3	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	防衛省			
所在地	東京都新宿区市谷本村町5番1号			
事業者番号	8007			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	569	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	97 国家公務			
分類番号 (中分類)	97			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：通信業務		
	区分	その他		
	前年度	資本金		百万円
		従業員数		人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	800700	大井通信所	569
B、C事業所			
合 計			569

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

(5) 公表の担当部署

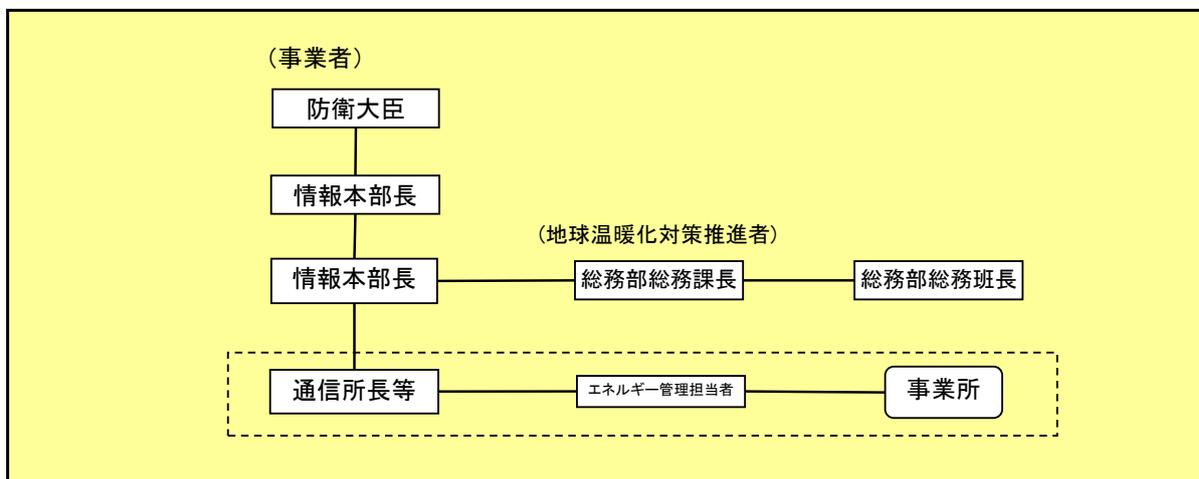
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	情報本部総務部	03-3268-3111(31126)	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

防衛省全体として、省エネ法に基づき、エネルギーの排出量原単位を5年間で年平均1パーセント以上低減させることを目標として、技術的かつ経済的に可能な範囲内でエネルギーの使用の合理化の実現に努めているところである。
 また、温室効果ガスの削減についても、エネルギーの使用の効率化を図ることにより同様に削減を推進していくものとする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,267	1,195			
その他ガス					
温室効果ガスの計	1,267	1,195			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	8007	事業所番号	800700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大井通信所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	亀久保1696-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	97 国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	通信業務、敷地面積122,715㎡		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.1571 t-CO ₂ /㎡
	平成30年度二酸化酸素排出量原単位に対し、令和6年度末までの5年間でエネルギーの排出量消費原単位を年平均1パーセント以上削減します。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.1571 t-CO ₂ /㎡
	令和11年度末までの5年間でエネルギーの排出量原単位を年平均1パーセント以上削減します。				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大井通信所	ふじみ野市亀久保1696-3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	610	569			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		1,267	1,195			
前年度比 (%)		—	-5.7			
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,267	1,195			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1571	0.1381	0.1302			
前年度比 (%)		—	-5.7			
基準となる原単位に対する削減率 (%)		12.1	17.1			
活動規模の指標	単位	9,175.00	9,175.00			
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>国又は都道府県及び地方自治体が推進する新型コロナウイルス（コロナ）対策における勤務体制により勤務稼働人員が薄くなり電力使用量が減少した。 また、感染防止対策等の為、換気を多く行った結果暖房、冷房の使用量が増加した。 令和元年度と比較してエネルギー起源CO₂排出量が減少した。</p>
令和3年度 (2021年度)	<p>国又は都道府県及び地方自治体が推進する新型コロナウイルス（コロナ）対策における勤務体制により勤務稼働人員が薄くなり電力使用量が減少、移動の縮小によりガソリンの使用量が減少した。 また感染防止対策等の為、ボックスシャワーの使用機会の増加、換気を多く行った結果暖房等の使用量増などによりLPG、重油の使用量は増加した。 令和2年度と比較して、令和3年度はエネルギー起源CO₂排出量が減少した。</p>
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

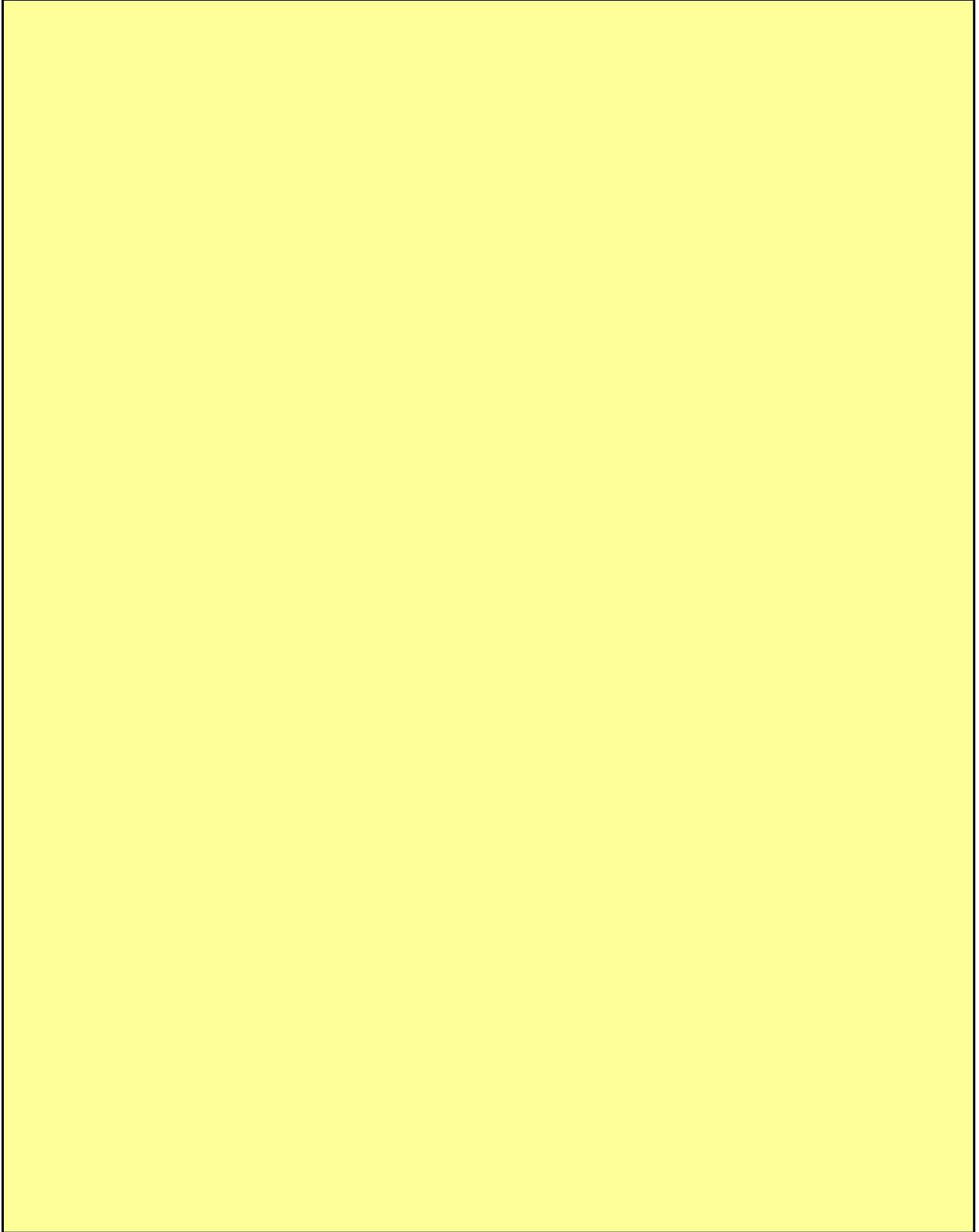
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED電球の導入	R1以前	R1以前	1.0
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネル ギー	昼休みの消灯及び照明間引き	R1以前	R1以前	2.0
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	人感センサーの取付	R1以前	R1以前	1.0
4	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	空調機及びロスナイの換装	R1以前	R1以前	5.0
5	110200	一般管理事 項	11_主要設備等の保 全管理	通信電子機材等の換装	R1以前	R1以前	5.0
6	110200	一般管理事 項	11_主要設備等の保 全管理	業務用パソコン等の更新【第3計画期間実 施中】	R1以前	R1以前	1.0
7	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	空調機の換装	R1以前	R1以前	2.0
8	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	グリーンカーテンの設置【第3計画期間実 施中】	R1以前	R1以前	1.0
9	140100	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_給湯設備の管理	体育館内設置の給湯設備の更新	R4		3.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	独立行政法人国立病院機構		
所在地	東京都目黒区東が丘2丁目5番21号		
事業者番号	8008		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,215	kL/年	
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡	
産業分類名 (中分類)	83 医療業		
分類番号 (中分類)	83		
事業活動の 概要	事業内容	独立行政法人国立病院機構法に基づく ①医療の提供②医療に関する調査及び研究 ③医療に関する技術者の研修④その他付随する業務 病院数：140病院(埼玉県内は3病院) 地球温暖化対策計画書は、各病院長が提出す	
	区分	その他	
	前年度	資本金	202,906
	従業員数	62,000	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A			
B、C事業所			
C	044201	独立行政法人国立病院機構 埼玉病院	3,215
合 計			3,215

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 埼玉病院 事務部管理課
		所在地 1 和光市諏訪2-1
		閲覧可能時間 1 8:30~17:15
		閲覧場所 2
		所在地 2
	その他	

（5）公表の担当部署

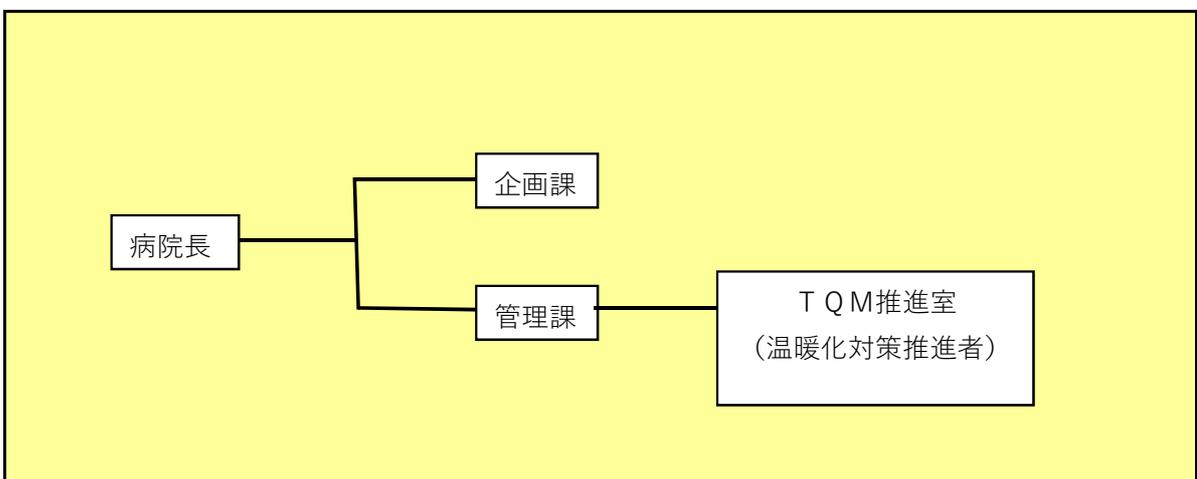
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉病院 事務部管理課	048-462-1101	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- エネルギー効率の良い大型医療機器を整備し、近隣医療機関との共同利用を行い、地域医療への貢献及び負荷軽減を推進する。
- エネルギー使用量・機器稼働時間の計測・記録を行い、現状の把握及び改善方法を模索する。
- 地球温暖化対策の普及啓発教育を行い、全職員のみならず利用者(患者・家族等)も含め取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,344	6,322			
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,344	6,322			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	8008	事業所番号	044201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	独立行政法人国立病院機構 埼玉病院		
事業所所在地	市区町村	和光市	
	字・地番	諏訪2番1号	
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	診療活動 32診療科 病床数: 550床 外来定数: 1,100名 職員数: 870名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 なお、目標を達成できない場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用する。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	37,256	t-CO ₂		
		削減目標量(計画期間合計)	9,314	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,226	3,215			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	6,344	6,322			
前年度比 (%)	—	-0.3			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,344	6,322			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1052	0.1048			
前年度比 (%)	—	-0.3			
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	60,318.99	60,318.99		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	病院全体の空調を調整する冷温水器の使用を少なくし、個別に空調の調整を行い省エネに努めた。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	病院全体の空調を調整する冷温水器の使用を少なくし、個別に空調の調整を行い省エネに努めた。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,314	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,314	9,314	9,314	9,314	9,314	46,570
	目標削減率の 緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						37,256
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						9,314
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,344	6,322				12,666
	削減率 (F = (A - E) / A)	31.89%	32.12%				—
	排出削減量 (G = A - E)	2,970	2,992				5,962
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	職員への意識啓発のための研修会実施。<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	冷暖房の温度設定を設定し、厳守を呼びかける。	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要(点灯させなくても安全上差し障りのない)な電灯を選定し、撤去する。	R1以前	R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	病院内巡視の際のチェック項目に、「電灯・冷暖房等の消し忘れ」を加え、巡視担当者に対応のための権限・機器を与える。	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	夜間消灯区域の拡大	R1以前	R1以前	
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エスカレーターの使用時間制限	R1以前	R1以前	
7	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて、排出量取引制度を活用<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	病院内照明LED化の促進	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	病院正面玄関扉開閉時間変更による照明時点灯時間の見直し	R1以前	R1以前	
10	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	病院正面玄関扉開閉時間変更による空調使用時間の見直し	R1以前	R1以前	
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	空調温度設定コントローラーパネルへの適正使用啓蒙シールの添付	R1以前	R1以前	
12	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	医局内の空調温度管理の徹底<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
13	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	エネルギー管理員の巡回による照明、空調の適正使用確認<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
14	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	遮熱・遮蔽フィルム貼付による冷暖房効率向上	R1以前	R1以前	
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

職員一丸となって、エネルギーの削減に取り組んでおります。特に平成22年度から平成29年度間において、職員数や患者数の増加があったにも関わらず、エネルギー使用量は減少傾向又は横ばいであり、対策は有効であったと思われます。
また、平成30年度新館が竣工し排出量が増加しているが、建築面積の増加と比較して排出量が少ないので、新館竣工後も対策が有効であると思われます。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	独立行政法人国立病院機構		
所在地	東京都目黒区東が丘2-5-21		
事業者番号	8009		
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	1,187	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	83 医療業		
分類番号 (中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	令和4年4月1日現在 病床数 532床(一般452床、結核80床) 敷地面積 169,059㎡ 延床面積 40,358㎡ 標榜診療科 内科、神経内科、呼吸器科、呼吸器外科、循環器科、アレルギー科、リハビリテーション科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、歯科、歯科口腔外科、リウマチ科	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	524 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	800900	独立行政法人国立病院機構東埼玉病院	1,187
B、C事業所			
合 計			1,187

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	独立行政法人国立病院機構東埼玉病院
		所在地 1	埼玉県蓮田市黒浜4147
		閲覧可能時間 1	9時～17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	東埼玉病院 管理課	048-768-1161	210-info@mail.hosp.go.jp
2			
3			

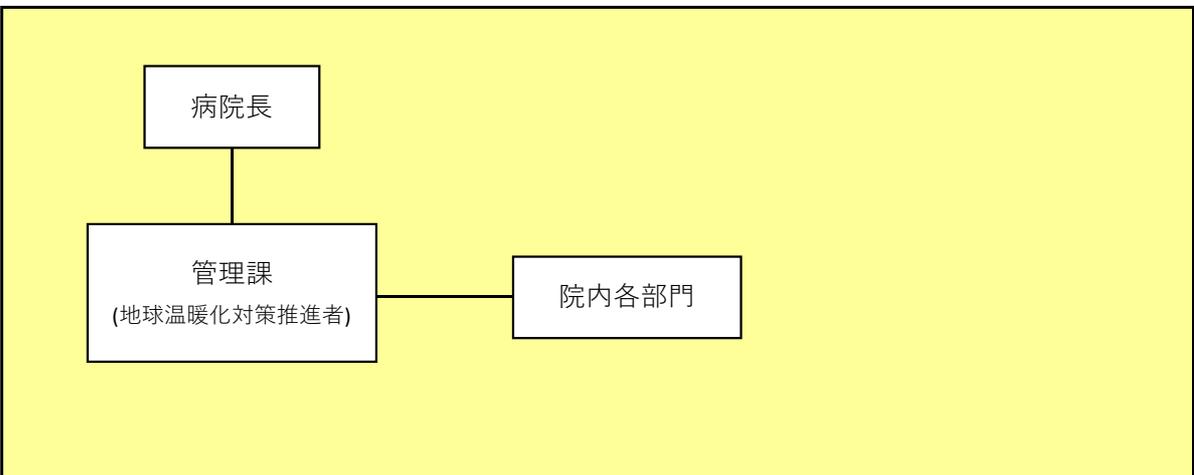
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

国立病院機構においては、別紙「独立行政法人国立病院機構における温室効果ガス排出の抑制等のための実行計画」を策定し、温室効果ガスの排出削減に取り組んでおり、実行計画の期間中(平成19～24年度)、毎年度、実行計画の取組や状況について環境報告書などで公表することとしていました。

25年度以降につきましては、政府が定める目標に基づき定めなければならないこととなっておりますが、現時点では未定となっているため、暫定的に24年度までと同一の基準(平成18年度比で温室効果ガスの総排出量を概ね6%削減すること)を目標として設定しています(政府目標が制定された場合に変更する場合があります)。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,469	2,425			
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,469	2,425			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	4	年度	事業者番号	8009	事業所番号	800900
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	独立行政法人国立病院機構東埼玉病院	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	蓮田市	
	字・地番	黒浜4147	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	病床数 532床(一般452床・結核80床)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	2,691	t-CO ₂	基準となる 原単位		t-CO ₂ /m ²
	第3計画期間では、第2計画期間(平成27年度~平成31年度)平均排出量2,691(t-CO ₂)を5%削減した2,556(t-CO ₂)とする。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	第4期計画期間では、第3期計画期間の(令和2年度~令和6年度)の平均排出量を5%削減した数値とする。					
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	独立行政法人国立病院機構東埼玉病院	蓮田市黒浜4147
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,206	1,187			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	2,691	2,469	2,425		
	前年度比 (%)	—	-1.8			
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	8.2	9.9			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,469	2,425			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0612	0.0601			
	前年度比 (%)	—	-1.8			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位	40,358.00	40,358.00			
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	空調設備の運用対策（温湿度の緩和）を実施した結果がみられ、温室効果ガス排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	入院患者数の減少に伴い、若干ではあるが温室効果ガス排出量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

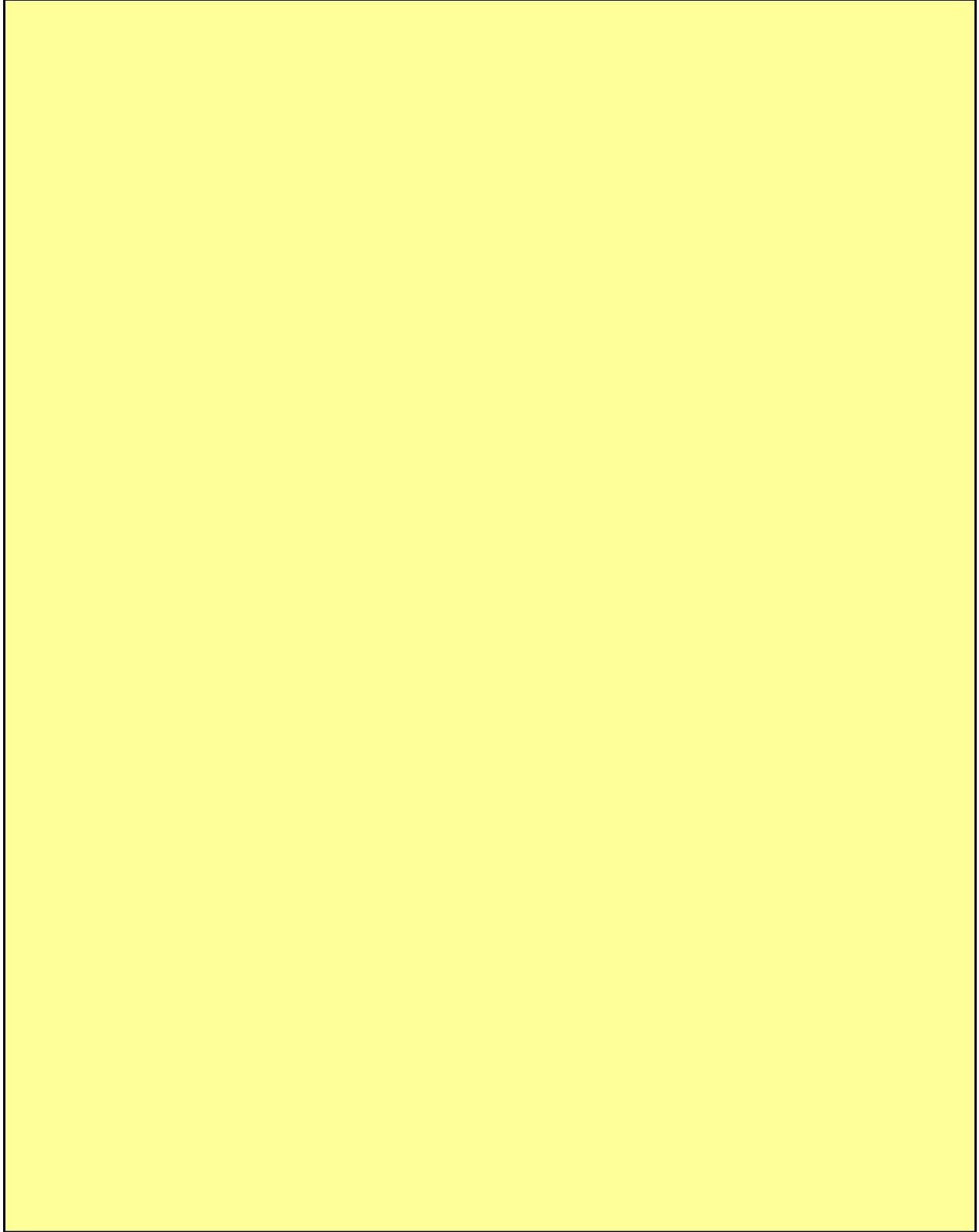
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	事務室の照明の間引き、使用していないエリア(外来部門、診療部門の診療時間外など)は消灯を徹底<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	夏季空調設定温度を28℃以上に設定、使用していないエリア(外来、診療部門等の診療時間外)の空調停止、外気導入量の制御<継続>	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事 項	11_推進体制の整備	節電目標と具体策の周知徹底、節電担当者の任命、責任者と関係部門が出席するフォローアップ会議の開催、節電パトロールの実施<継続>	R1以前	R1以前	
4	120300	熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	平成24年11月1日より新病棟稼働開始により旧棟で使用していたボイラーの廃止	R1以前	R1以前	
5	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	新病棟の加湿用ボイラー以外の空調機器のオール電化による重油使用量の減	R1以前	R1以前	
6	120100	熱源設備・熱 搬送設備	12_燃焼設備の管理	新棟稼働により、プロパンガスの使用減	R1以前	R1以前	
7	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	新棟において、外調機や換気扇、空調機器による効率的運用<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
8	120300	熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	電力デマンドモニター監視による夏季の冷房に係る電力需要の抑制<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
9	180200	その他	18_その他	ポスター掲示による節電の奨励<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネ ギー	病棟窓への遮熱フィルム貼付	R1以前	R1以前	
11	110400	一般管理事 項	11_エネルギー使用 量の管理	電気使用のデマンド管理のシステム導入	R1以前	R1以前	
12	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明を蛍光灯からLEDへの切替	R1以前	R1以前	
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	独立行政法人国立病院機構			
所在地	東京都目黒区東が丘2-5-21			
事業者番号	8010			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	1,356	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	83 医療業			
分類番号 (中分類)	83			
事業活動の概要	事業内容	病床数：325床 延べ床面積：29,303㎡		
	区分	その他		
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	432	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	801000	独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院	1,356
B、C事業所			
合 計			1,356

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 南棟2階 事務部管理課
		所在地 1 埼玉県所沢市若狭2-1671
		閲覧可能時間 1 平日 8時30分～17時15分
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

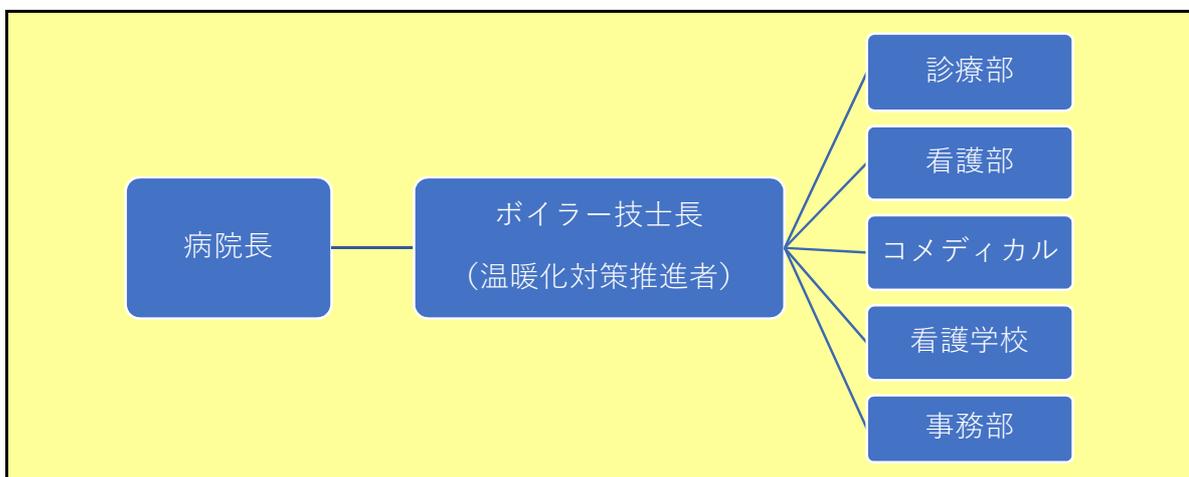
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	事務部管理課庶務係	04-2948-1111	208-KANRIKA@mail.hosp.go.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 事業活動における環境負荷を低減し、温暖化対策を推進する。
- 病院固有の機能・環境である医療安全機能の確保及び療養環境の充実を図る。
- 令和元年度のCO2排出量を基準に、令和6年度末までに1%の削減を目標とする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,834	2,852			
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,834	2,852			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	8010	事業所番号	801000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	若狹2-1671	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	医療サービス業：病床数325床 標榜診療科：内科、代謝・内分泌内科、呼吸器内科、精神科、神経内科、消化器内科、循環器内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、歯科、リハビリテーション科、病理診断科		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	2,773	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /m ²
	令和元年度のCO ₂ 排出量を基準に、令和6年度末までに1%の削減を目標とする。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院	所沢市若狭2-1671
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,353	1,356			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準 2,773	2,834	2,852			
前年度比 (%)		—	0.6			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-2.2	-2.8			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,834	2,852			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0967	0.0973			
前年度比 (%)		—	0.6			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位	29,303.00	29,303.00			
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">●新型コロナウイルス感染症患者の治療に伴い、人工呼吸器を終日使用していたことで電気使用量が増加した。●コロナワクチン接種に伴い、使用頻度の低い建物（体育館）を接種会場として使用していたことで電気及び燃料使用量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none">●コロナワクチン接種に伴い、使用頻度の低い建物（体育館）を接種会場として使用していたことで電気及び燃料使用量が増加した。●残暑のため空調稼働日数を例年に比べて1週間延長したことで燃料使用量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

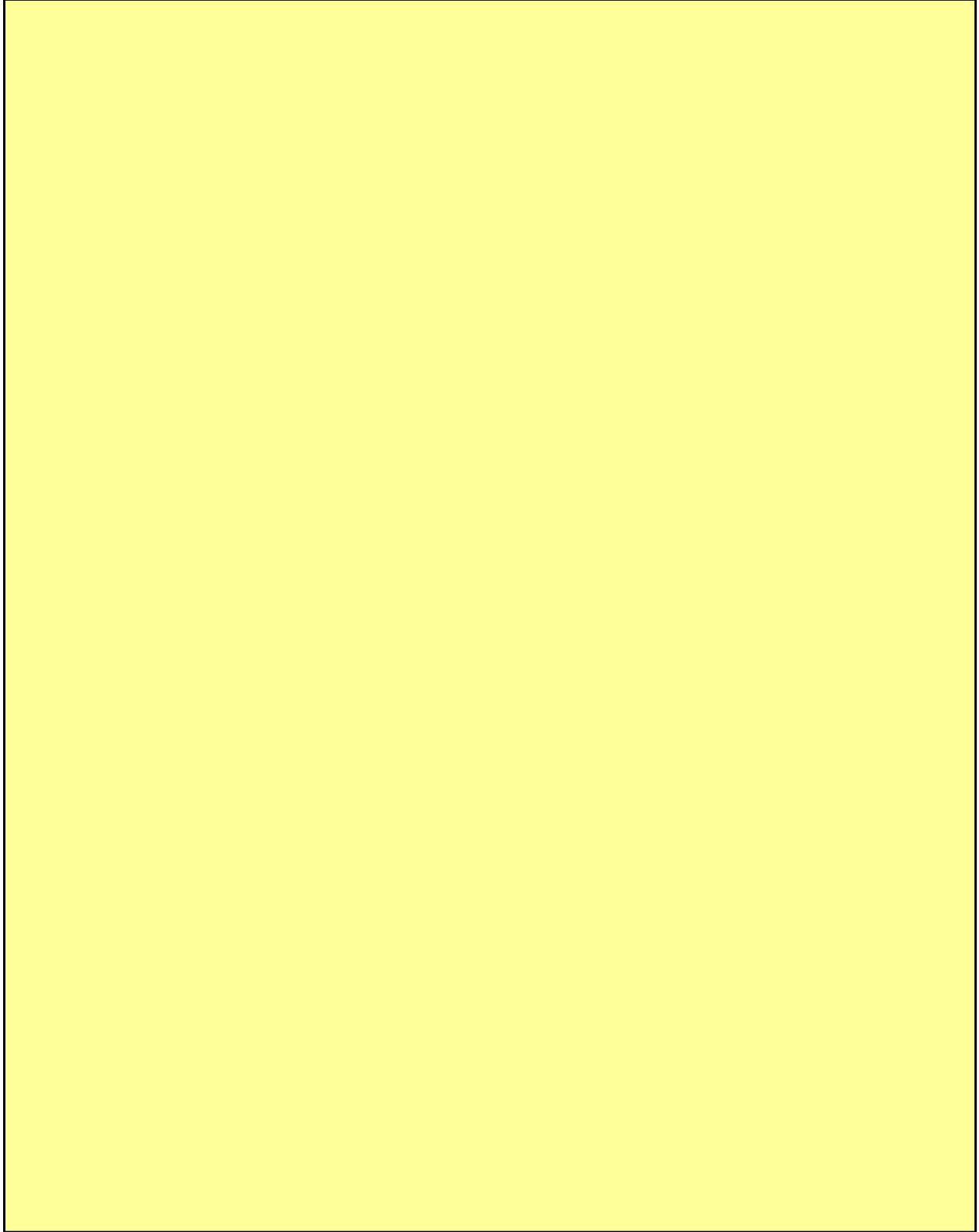
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電力需要超過予告警報アラームを設置し、電力使用量が設定以上に超過しそうな場合は使用を抑制する。(継続)	R1以前	R1以前	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	国土交通省関東地方整備局		
所在地	埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1さいたま新都心合同庁舎2号館		
事業者番号	8011		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,259	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	97 国家公務		
分類番号 (中分類)	97		
事業活動の 概要	事業内容	(関東地方整備局) 関東1都8県の道路や河川、港湾・空港といった社会資本整備 を通じて、安心・安全で豊かな地域社会を支える。 職員 約 1600人(埼玉県内) (さいたま新都心合同庁舎2号館) 国の機関 職員2,817人 延床面積135,143㎡	
	区分	その他	
	前年度 資本金		百万円
	従業員数		人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	801100	利根川上流河川事務所	949
B、C事業所			
C	045401	さいたま新都心合同庁舎2号館、検査棟及び厚生棟	5,310
合 計			6,259

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	関東地方整備局 総務課
		所在地 1	埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 さいたま新都心合同庁舎2号館
		閲覧可能時間 1	10時から17時まで
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

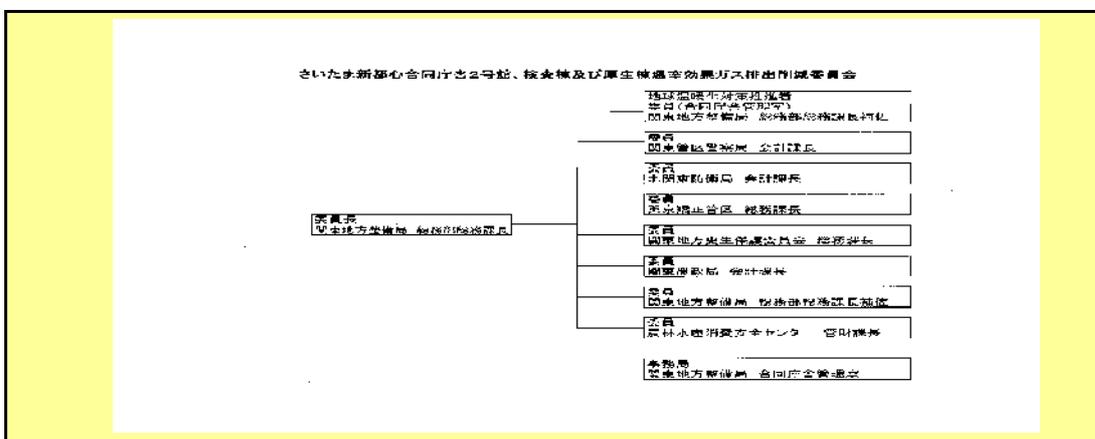
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部総務課	048-601-3151	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

2013 年度を基準として、国土交通省の事務及び事業に伴い直接的又は間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を2030 年度までに40%削減することを目標とする。
この目標は、国土交通省の取組の進捗状況や温室効果ガスの排出量の状況などを踏まえ、一層の削減が可能である場合には適切に見直すこととする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	11,489	11,622			
その他ガス					
温室効果ガスの 合 計	11,489	11,622			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	8011	事業所番号	801100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	利根川上流河川事務所	前年度における事業所数	25
代表事業所所在地	市区町村 久喜市		
	字・地番 栗橋北2-19-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	97 国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	関東1都8県の道路や河川、港湾・空港といった社会資本の整備を通じて、安心・安全で豊かな地域社会を支える。 職員数約660人(埼玉県内)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,915	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ²
	平成31年度のエネルギー起源CO ₂ 排出量1,915 t-CO ₂ を基準として、令和6年度末までに115 t-CO ₂ を削減する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	利根川上流河川事務所	久喜市栗橋北2-19-1
2	大利根出張所	加須市新川通700-6
3	川俣出張所	羽生市本川俣840
4	渡良瀬遊水池出張所	加須市柏戸字宮345
5	江戸川上流出張所	春日部市西金野井886
6	中川出張所	越谷市越ヶ谷4-2-41
7	三郷出張所	三郷市新和2-442
8	首都圏外郭放水路管理支所	春日部市上金崎720
9	荒川上流河川事務所	川越市新宿町3-12
10	越辺川出張所	東松山市大字高坂973-3
11	入間川出張所	川越市大字小堤字八幡154-2
12	西浦和出張所	さいたま市桜区田島8-17-1
13	熊谷出張所	熊谷市大字久下1631-5
14	荒川調節池工事事務所	さいたま市桜区田島8-17-1
15	二瀬ダム管理所	秩父市大滝3931-1
16	大宮国道事務所	さいたま市北区吉野町1-435
17	浦和出張所	さいたま市南区别所6-12-1
18	大宮出張所	さいたま市北区日進町3-342-1
19	熊谷国道出張所	熊谷市大字新堀180
20	春日部国道出張所	春日部市粕壁東6-13-5
21	北首都国道事務所	埼玉県草加市花栗3-24-15
22	杉戸国道出張所	北葛飾郡杉戸町大字杉戸2375-1
23	戸田維持出張所	戸田市美女木字向田1267-1
24	関東道路メンテナンスセンター	さいたま市大宮区吉敷町1-89-1 タカラビル2階
25	国営昭和記念公園事務所武蔵丘陵森林公園出張所	比企郡滑川町大字山田1920

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	912	949			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,915	1,794	1,865			
前年度比 (%)		—	4.0			
基準となる排出量に対する 削減率 (%)		6.3	2.6			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,794	1,865			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0669	0.0672			
前年度比 (%)		—	0.5			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単 位						
床面積	m ²	26,826.52	27,744.63			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	複数事務所の合算のため各事務所で増減はありましたが、電気使用量の減が大きかった事務所へ聞き取りをし下記の要因が主と考えています。 1. 執務室照明のLED化 2. 2019年度と比較し、2020年度は災害対応が少なかったため
令和3年度 (2021年度)	新型コロナウイルス感染予防対策として換気を優先したため排出量が増量したと考えています。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の設定温度を適切に管理している(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時間帯の消灯をしている(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な場所の消灯をしている(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力を削減するために適正な運用をしている(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	執務室内や共用部分における照明の部分消灯箇所の追加	R1以前	R1以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコンのディスプレイの輝度低減等の追加対策の実施(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, enclosed in a black border. It occupies most of the page's vertical space below the header and section information.

令和 4 年度

事業者番号	8011	事業所番号	045401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	さいたま新都心合同庁舎2号館、検査棟及び厚生棟		
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心2番地1	
産業分類名(中分類)	97 国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	事業内容	国の機関 職員数 2,817人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	H14~H16のCO ₂ 排出量の平均を基準として、R2~R6平均で20%を削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	46,480	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(2)		
	削減目標量(計画期間合計)	11,620	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,276	5,310			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	9,695	9,757			
前年度比 (%)	—	0.6			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	9,695	9,757			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0717	0.0722			
前年度比 (%)	—	0.6			
活動規模の指標単					
床面積	135,143.94	135,143.94			
	m ²				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	排出量数%増の主要因は、新型コロナウイルス対策において換気を優先したため。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	排出量増の主要因は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策において換気を優先したため。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,620	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(2)
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	11,620	11,620	11,620	11,620	11,620	58,100
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						46,480
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						11,620
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,695	9,757				19,452
	削減率 (F = (A - E) / A)	16.57%	16.03%				—
	排出削減量 (G = A - E)	1,925	1,863				3,788
各年度の排出量の検証		未実施	未実施				

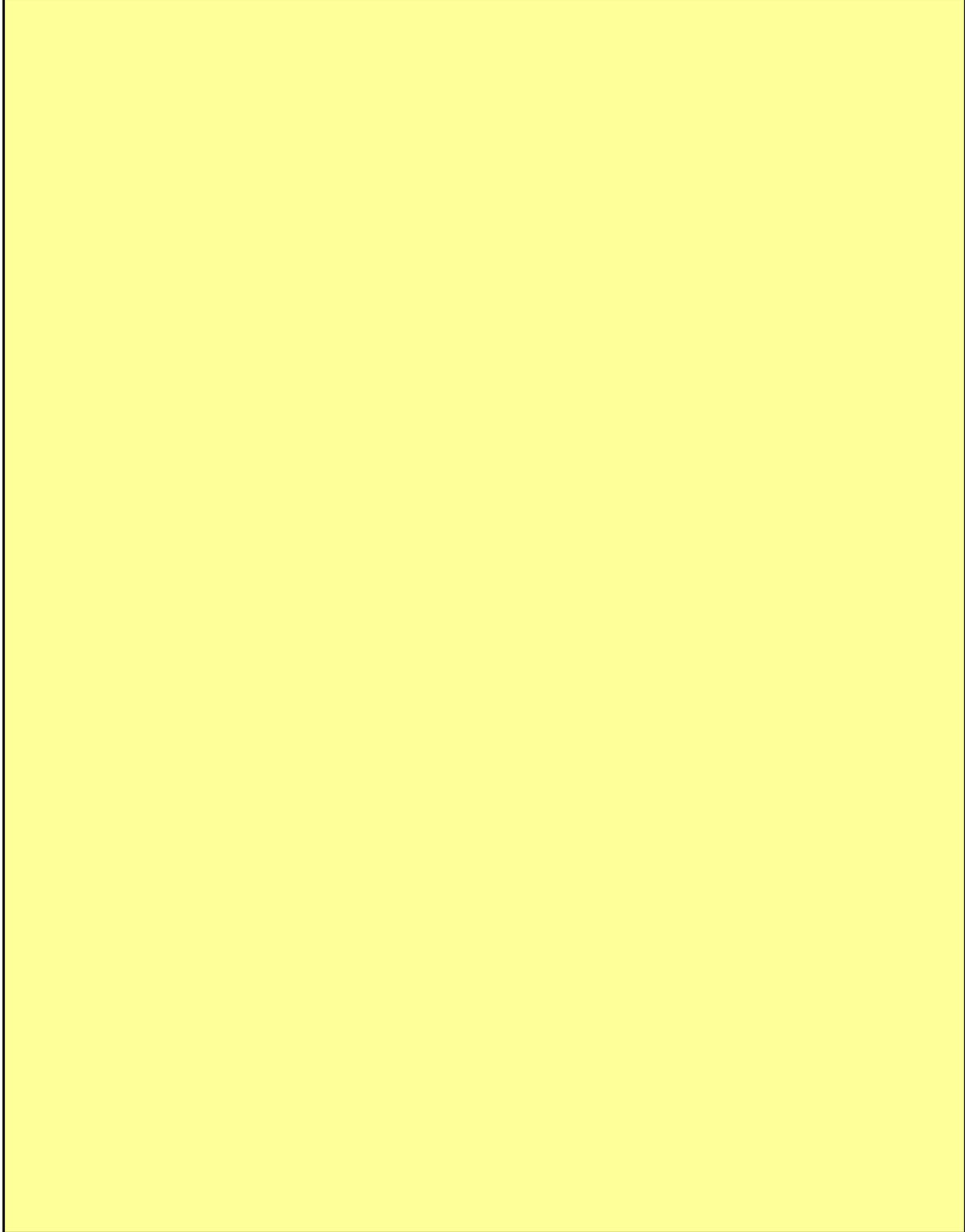
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分		対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	区 分 名 称					
							大 区 分
1	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	空調設備稼働時間の見直し (第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部照明を全点灯から保安灯のみの点灯に変更 (第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部照明を間引き点灯及び不要箇所の消灯 (第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	各階執務室内の昼休み前照灯の推進 (第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	定時退庁の推進、残業時間短縮の徹底 (第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	パソコンの待機電力削減 (第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
7	180100	その他	18_排出量取引	通期で削減目標を達成できなかった場合、排出量取引を活用し目標を達成する	R7以降	R7以降	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	国土交通省 東京航空交通管制部		
所在地	埼玉県所沢市並木1丁目12番地		
事業者番号	8012		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,156	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	97 国家公務		
分類番号 (中分類)	97		
事業活動の概要	事業内容	東北地方南部から中国地方東部の空域における航空交通管制業務等を行っている。 従業員数：400名	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	400 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	045402	国土交通省 東京航空交通管制部	2,156
合 計			2,156

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可、書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	04-2992-1181	
2			
3			

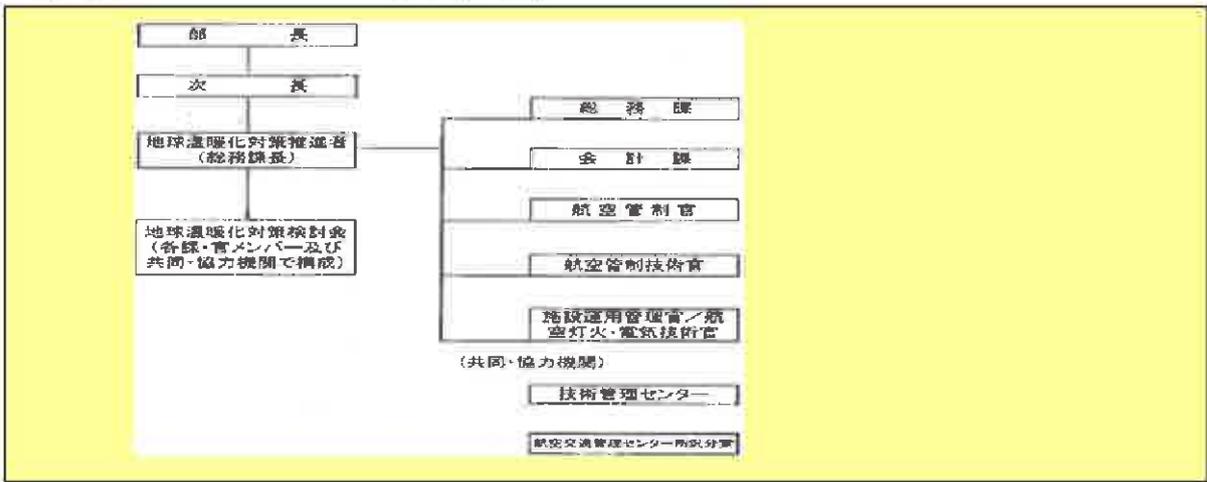
※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

業務に支障のない範囲内で電力使用量の削減に取り組む。

- ・執務室及び廊下の蛍光灯をLED化しており、廊下は人感センサー仕様で間引き消灯を行い、通行時のみ点灯する。また、執務室も昼休み時間帯には自動消灯し、省エネルギーへ取り組む。
- ・事務室等の空調作動時間を短縮する。
- ・電子機器の節電に取り組む。（PCのディスプレイ照度を下げる等）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,028	4,239			
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,028	4,239			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号

8012

事業所番号

045402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	国土交通省 東京航空交通管制部	
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	並木1丁目12番地
産業分類名(中分類)	97 国家公務	
分類番号(中分類)	97	
事業活動の概要	事業内容	東北地方南部から中国地方東部の空域における航空交通管制業務等を行っている。 従業員数：400名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(6,219t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上の削減を目指す。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,254	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	6,841	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,048	2,156			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,028	4,239			
前 年 度 比 (%)	—	5.2			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,028	4,239			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	9.6827	10.5975			
前 年 度 比 (%)	—	9.4			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
従業員数	人	416.00	400.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>CO₂が6%程度削減された理由 新型コロナウイルスの流行に伴い、テレワーク等を実施する機会が増え、出勤する職員が減少したことなどによる。</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>CO₂が5%程度増加された理由 新型コロナウイルスの流行に伴いテレワーク等が増加していた影響で出勤する職員が減少していたが、初期に比べて流行が落ち着いた結果、出勤する職員の数が増え、元々の基準近くまで増加したことなどによる。</p>						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,219	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,219	6,219	6,219	6,219	6,219	31,095	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							24,254
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							6,841
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,028	4,239				8,267	
	削減率 (F = (A - E) / A)	35.23%	31.84%				—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,191	1,980				4,171	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所内で地球温暖化対策推進体制を定める。(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の設定温度及び湿度の適正管理。(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	不要変圧器の遮断。(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時間帯、不要場所における消灯の徹底管理。(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	使用頻度の多い女子トイレに擬音装置設置。	R1以前	R1以前	
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	掲示板及びビントラネット上に地球温暖化啓発書類を掲示。(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	業務機器、OA機器、空調機器の更新	R2	R2	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		国土交通省（東京管区气象台）	
所在地		東京都清瀬市中清戸3-235	
事業者番号		8013	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		23	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		97 国家公務	
分類番号 (中分類)		97	
事業活動の概要	事業内容	気象予報業務、気象観測業務、防災情報・気象データ提供業務、気象に関する調査・研究。 東京管区气象台管内では従業員数765名（うち、埼玉県内勤務は28名） 国家機関のため、資本金は該当なし。	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	765 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	801300	熊谷地方気象台	23
B、C事業所			
合 計			23

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	東京管区気象台
		所在地 1	東京都清瀬市中清戸3-235
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

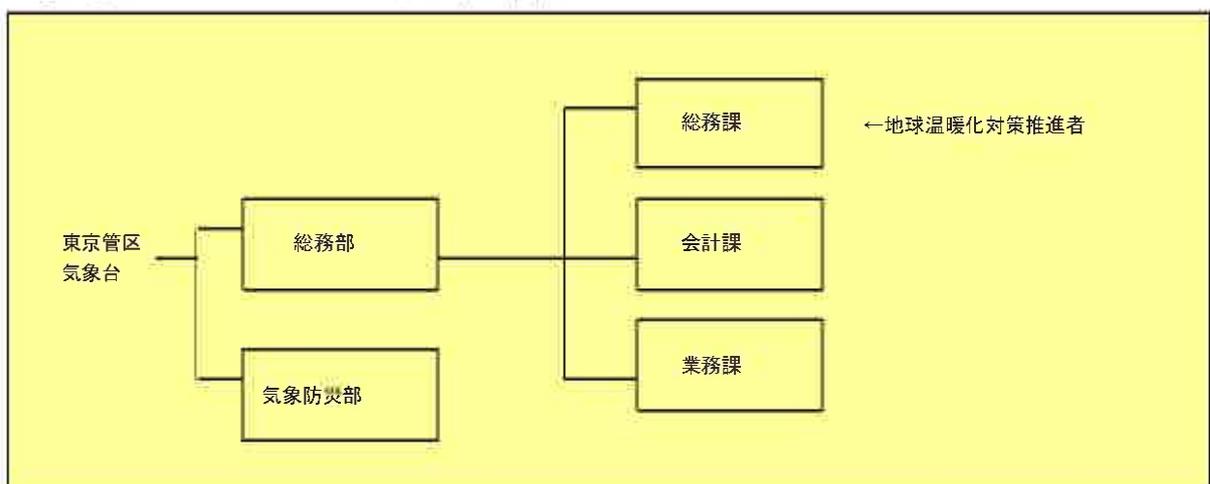
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	熊谷地方気象台	048-521-7911	
2	東京管区気象台	042-497-7182	
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

国の「電力需給に関する検討会合」や「省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議」等において決定される、電力需給対策や省エネルギー対策等を踏まえ、地球温暖化防止に貢献するのみならず、東日本大震災によるエネルギー需給バランスへの対応に資するため、率先して省エネルギー・節電に取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	CO ₂ 換算（t-CO ₂ ）				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	50	45			
その他ガス					
温室効果ガスの計	50	45			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 **4** 年度

事業者番号

8013

事業所番号

801300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	熊谷地方気象台	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	桜町1丁目6-10	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	97 国家公務		
分類番号(中分類)	97		
事業活動の概要	気象予報業務、気象観測業務、防災情報・気象データ提供業務、気象に関する調査・研究		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	50	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /㎡
	H31年度CO ₂ 排出量50t-CO ₂ を基準に毎年1%ずつ削減します。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	熊谷地方気象台	熊谷市桜町1丁目6-10
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	25	23			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	50	50	45			
前年度比 (%)		—	-10.0			
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0	10.0			
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		50	45			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0701	0.0631			
前年度比 (%)		—	-10.0			
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
延床面積	m ²	713.63	713.63			

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症対策に伴う換気や窓等の開放による空調に対する電力需要の増加・テレワークの推進に伴う官署内での電力需要の減少
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none">・テレワークの推進に伴う官署内での電力需要の減少
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

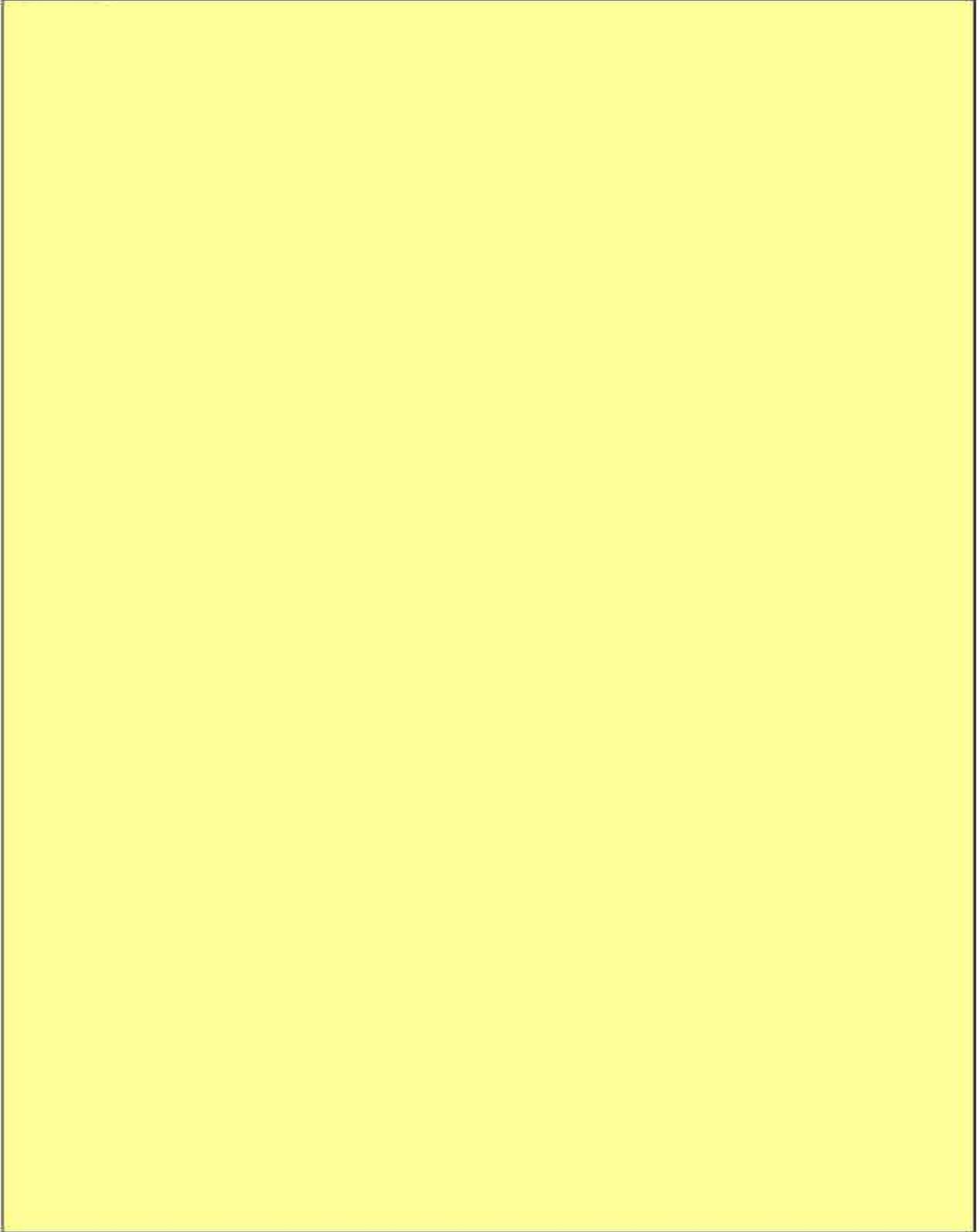
No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	180200	その他	18_その他	高効率空調機の導入	R1以前	R1以前	
2	180200	その他	18_その他	高効率空調機の導入	R1以前	R1以前	
3	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	給水ポンプ分解整備及び一部更新	R1以前	R1以前	
4	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	冷暖房温度設定の管理(冷房28℃、暖房19℃)[第3計画期間も継続]	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み及び不要部分の消灯徹底[第3計画期間も継続]	R1以前	R1以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン画面の照度管理及び不使用時の電源OFF[第3計画期間も継続]	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部LED化への移行	R1以前	R1以前	
8	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	低圧(商用)受電 100V → 高圧受電 6,600Vへ更新	R1以前	R1以前	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本製紙株式会社		
所在地	東京都千代田区神田駿河台4-6（御茶ノ水ソラシティ）		
事業者番号	8014		
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）	2,803	kL/年	
大規模小売店舗面積 <small>（単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）</small>		㎡	
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
分類番号 (中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	<事業内容> 紙およびパルプ、板紙、紙容器、溶解パルプ、機能性化成品、機能性フィルムの製造販売 （東松山事業所：機能性フィルム）	
	区分	企業	
	前年度 資本金	104,873	百万円
	前年度 従業員数	5,329	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	-		

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	025201	日本製紙株式会社 ケミカル営業本部 東松山事業所	2,803
合 計			2,803

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東松山事業所 事務課 応接室
		所在地 1	埼玉県東松山市大字東平1551
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～16時 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	東松山事業所 事務課	0493-22-0960	
2	東松山事業所 工務課	0493-22-0963	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

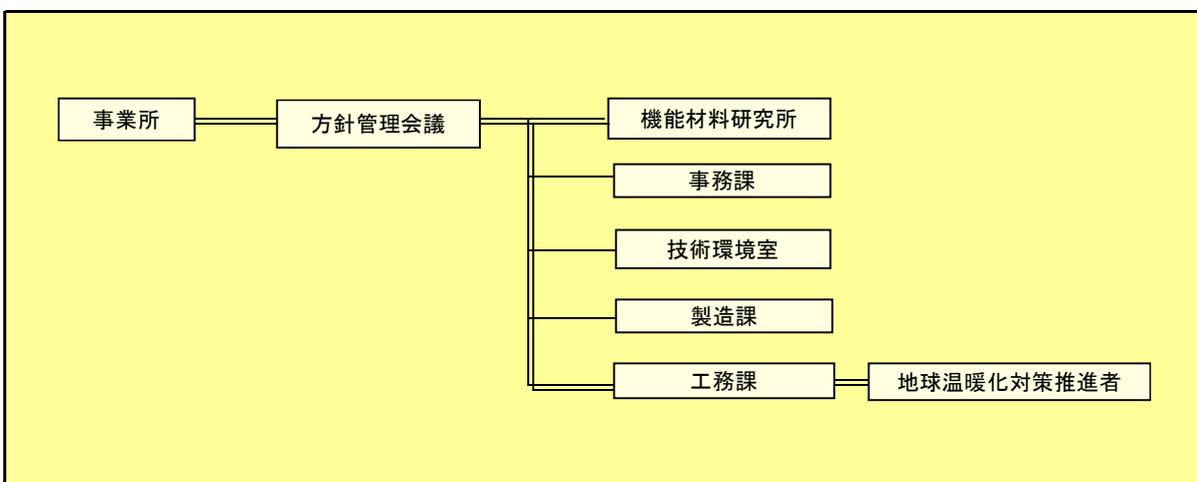
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【日本製紙エネルギー管理規程】

「重点目標」

1. 2025年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で30%削減する。
2. 製品当りの総エネルギー原単位について前年度比1%改善する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,556	5,500			
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,556	5,500			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	8014	事業所番号	025201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本製紙株式会社 ケミカル営業本部 東松山事業所		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	大字東平1551番地	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 機能性フィルムの製造販売 従業員数: 160人 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	-				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	36,320	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	9,080	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	-				
	その他ガス	-				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,833	2,803			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,556	5,500			
前年度比 (%)	—	-1.0			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,556	5,500			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.2216	0.2205			
前年度比 (%)	—	-0.5			
活動規模の指標	単位				
生産量	千m ² /年	25,069.00	24,948.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>生産量の増加(対前年度比120%増)によりCO2排出量は前年度と比べ増加したものの、これまで行ってきた省エネ対策と以下の運用対策(2020年度実施)を講じたことで原単位は改善した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調設備の運用対策(室内給気風量ダウン、送風機回転数ダウン)を実施したことで、電力使用量の削減効果がみられ、CO2排出量の増加を抑制できた。 ・蒸気使用設備の運用対策(送気元弁閉止による配管路の放熱ロス削減)を実施したことで、ガス使用量の削減効果がみられ、CO2排出量の増加を抑制できた。 <p>2019年度：排出量4,933 t-CO2、原単位0.2363 2020年度：排出量5,556 t-CO2、原単位0.2216</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> ・生産量は対前年度比99.5%、エネルギー使用量も対前年比99.0%と同等であった。 ・空調設備の運用対策(室内給気風量ダウン、送風機回転数ダウン)を強化することで、電力使用量を削減し、CO2排出量の増加を抑制できた。 					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,080	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,080	9,080	9,080	9,080	9,080	45,400
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						36,320
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						9,080
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,556	5,500				11,056
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	38.81%	39.43%				—
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,524	3,580				7,104
各年度の排出量の検証		実施済	実施済				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	4C/R及び9スリット空調機PAC送風機回転数ダウンによる電力使用量の削減	R2	R2	21.8
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	5C/R停止時の蒸気送気元弁閉止による配管路の放熱ロス削減	R2	R2	9.6
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	4C/R空調PAC-1給気量ダウンに伴う再熱用電気ヒータ電力使用量の削減	R2	R2	16.9
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	6C/R空調機送風機回転数ダウンによる電力使用量の削減	R3	R3	38.9
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	9スリット空調PAC-3給気量ダウンに伴う再熱蒸気削減	R3	R3	12.1
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和

4

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本製紙株式会社			
所在地	東京都北区王子一丁目4番1号			
事業者番号	8015			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	84,773	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業			
分類番号 (中分類)	14			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：紙、紙パック、ケミカル、エネルギーアグリ、セルロースナノファイバー、木材・建材		
	区分	企業		
	前年度	資本金	104,873	百万円
		従業員数	16,156	人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	021201	日本製紙株式会社 草加工場	84,773
合 計			84,773

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.nipponpapergroup.com/about/branch/factory/npi/soka/index.html
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

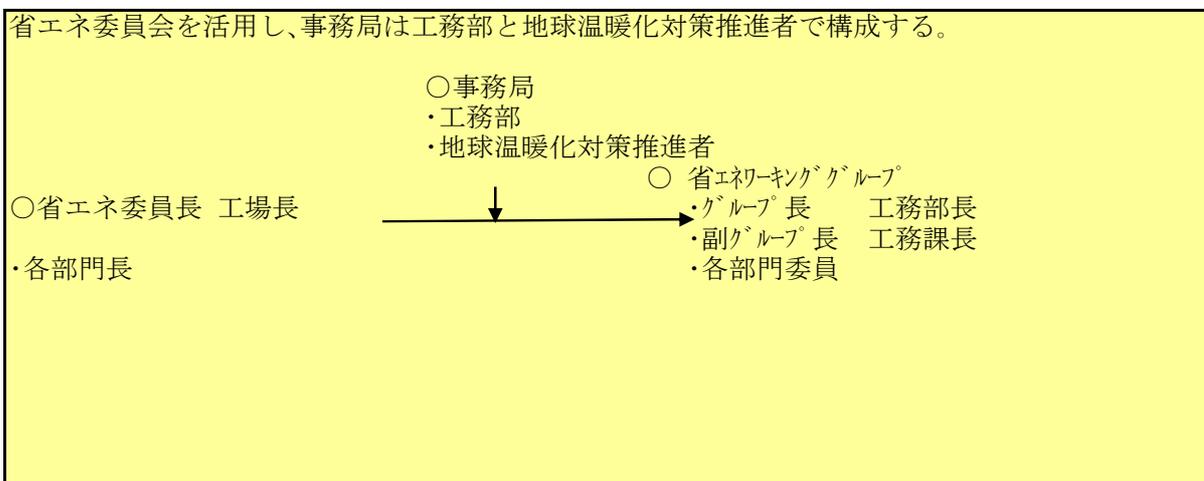
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全環境管理室	048-931-9579	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1 古紙の利用促進など限られた資源の有効使用を推進します。
- 2 企業活動に伴って発生する廃棄物を管理し削減に努めます。
- 3 廃棄物の有効利用について検討を推進します。
- 4 環境と調和する製造技術及び製品・サービスの研究開発を行います。
- 5 地球温暖化防止対策を進め、取組み内容は積極的に公開します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	122,070	124,810			
その他ガス	17,904	20,020			
温室効果ガスの計	139,974	144,830			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 4 年度

事業者番号	8015	事業所番号	021201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本製紙株式会社 草加工場		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	松江四丁目3番39号	
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容	段ボール原紙、板紙製造工場。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間では平均で基準排出量の20%に相当する、43,943t/年の二酸化炭素排出量削減を目指します。			
	その他ガス	その他ガスについても、基準年(H16~H18年度)の年間排出量を維持し、エネルギー起源CO ₂ との合計で、埼玉県温室効果ガス削減目標の20%達成を目指します。			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	878,864	t-CO ₂	第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	219,716	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	84,048	84,773			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	122,070	124,810			
前 年 度 比 (%)	—	2.2			
そ の 他 ガ ス					
非エネルギー起源 CO ₂	17,904	20,020			
メ タ ン					
一 酸 化 二 窒 素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六 ぶ っ 化 い お う					
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	139,974	144,830			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.3837	0.3735			
前 年 度 比 (%)	—	-2.7			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	318,151.00	334,175.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和2年度は令和元年度と比較してエネルギー起源CO ₂ 、非エネルギー起源CO ₂ ともに減少している。これは生産量が前年度より減少したためエネルギー使用量が減少したためと思われる。毎月の省エネ委員会にて、省エネ効果の確認と新規省エネ案件の発掘を行い生産工程の安定操業によりCO ₂ 排出量抑制に継続して取り組んでいる。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和3年度は令和2年度と比較してエネルギー起源CO ₂ 、非エネルギー起源CO ₂ ともに増加している。これは生産量が前年度より増加したことが原因と思われるが、蒸気漏れトラップの更新やガスタービン運転方法の見直し等のCO ₂ 排出量抑制に継続的に取り組んだ結果、生産量あたりのエネルギー起源CO ₂ 排出量原単位は減少した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	219,716	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	219,716	219,716	219,716	219,716	219,716	1,098,580	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							878,864
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							219,716
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	122,070	124,810				246,880	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	44.44%	43.19%				—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	97,646	94,906				192,552	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	工場内各所蒸気漏れトラップ更新	R3	R3	74.8
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	調成、バルパー建屋LED化による電力削減	R3	R3	14.9
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2調成ブロックアジテータ間欠運転による省エネ	R3	R3	50.6
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3調成ブロックアジテータ間欠運転による省エネ	R3	R3	12.8
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4調成ブロックアジテータ間欠運転による省エネ	R3	R3	40.8
6	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	ガスタービン運転方法の見直し	R3	R3	125.6
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

